

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月25日
【事業年度】	第42期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年8月	第39期 平成20年8月	第40期 平成21年8月	第41期 平成22年8月	第42期 平成23年8月
売上高 (千円)	-	-	18,955,130	21,932,751	29,093,573
経常利益 (千円)	-	-	1,427,855	2,579,004	3,336,197
当期純利益 (千円)	-	-	549,836	1,125,307	2,877,514
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,971,683
純資産額 (千円)	-	-	2,699,267	3,751,824	6,464,178
総資産額 (千円)	-	-	10,514,927	11,975,262	18,454,908
1株当たり純資産額 (円)	-	-	111,644.56	153,648.52	262,745.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	22,909.84	46,887.82	119,896.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.5	30.8	34.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	35.3	57.6
株価収益率 (倍)	-	-	6.66	4.93	7.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,126,815	3,447,603	4,411,739
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,736,516	2,396,614	1,822,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,169,289	337,157	1,520,976
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	2,327,724	3,036,310	4,100,376
従業員数 (人)	-	-	618	650	863
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1,406)	(1,532)	(1,799)

(注) 1. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年8月	第39期 平成20年8月	第40期 平成21年8月	第41期 平成22年8月	第42期 平成23年8月
売上高 (千円)	11,332,751	13,649,550	14,310,004	14,963,159	-
営業収益 (千円)	-	-	-	-	1,311,720
経常利益 (千円)	561,632	731,031	1,206,653	1,882,678	263,851
当期純利益 (千円)	134,067	421,872	546,373	951,494	293,164
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	493,600	493,600	493,600	493,600	493,600
発行済株式総数 (株)	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額 (千円)	1,921,866	2,262,500	2,676,006	3,510,288	3,544,275
総資産額 (千円)	4,750,591	5,713,822	7,014,139	8,043,144	4,559,759
1株当たり純資産額 (円)	80,077.76	94,270.85	111,500.27	146,262.00	147,678.15
1株当たり配当額 (円)	3,200	3,600	3,800	8,700	10,000
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(1,900)	(2,900)	(5,000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,466.07	17,578.01	22,765.55	39,645.59	12,215.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	39.6	38.2	43.6	77.7
自己資本利益率 (%)	9.5	20.2	22.1	27.1	8.3
株価収益率 (倍)	25.67	3.96	6.70	5.83	75.32
配当性向 (%)	49.5	20.5	16.7	18.6	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	986,518	1,888,391	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,846,946	2,316,964	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,188,299	240,100	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	956,660	768,187	-	-	-
従業員数 (人)	518	481	445	438	10
(外、平均臨時雇用者数)	(908)	(1,128)	(1,255)	(1,350)	(-)

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期までは関連会社がないため、第40期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

6. 当社は平成22年9月1日付で、カラオケ事業の全部を株式会社コシダカに吸収分割し持株会社体制に移行いたしました。これにより経営指標等は第41期以前に比べ大きく変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年3月	群馬県前橋市千代田町四丁目8番6号に中華料理店を営む有限会社新盛軒（現 株式会社コシダカホールディングス）を設立
昭和63年10月	群馬県勢多郡富士見村大字小暮2424番地30に本社を移転
平成2年8月	カラオケ店の経営を開始（カラオケキャビン・オイコットを本社所在地に開設）
平成5年12月	カラオケ本舗まねきねこ1号店（前橋小相木店）を開設
平成9年6月	当社カラオケ店の基本出店形態となる居抜き出店（伊勢崎店）を開始
平成12年3月	株式会社コシダカに商号・組織変更、同時に群馬県前橋市元総社町二丁目8番地7に本社を移転
平成14年11月	群馬県前橋市元総社町二丁目23番地13に本社を移転
平成17年1月	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビルに本社を移転
平成17年2月	群馬県前橋市上新田町1249番地に社員研修施設「まねき塾」を開設
平成18年3月	株式会社カーブスジャパンが展開するフィットネスクラブFC事業に進出、カーブス1号店（札幌南郷通店）を開設
平成18年12月	カラオケと飲食を融合した新業態店舗「ORTO&K」を仙台市青葉区一番町に開設
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成20年9月	株式会社北海道コシダカ（現・連結子会社）への会社分割（新設分割）
平成20年10月	株式会社カーブスジャパン（現・連結子会社）の株式取得
平成21年5月	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1に本社を移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社韓国コシダカ設立
平成22年9月	純粋持株会社に組織変更し、株式会社コシダカホールディングスに商号変更 株式会社スポーツの株式取得
平成23年1月	株式会社シュクラン（現・連結子会社）の株式取得
平成23年6月	株式会社韓国コシダカ1号店（江南店）をソウル市内に開設
平成23年7月	スポーツ分割準備株式会社の設立
平成23年9月	株式会社スポーツは株式会社コシダカファシリティーズ（現・連結子会社）に商号変更し、スポーツ分割準備株式会社は株式会社スポーツ（現・連結子会社）に商号変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社7社（株式会社コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュクラン、株式会社スポーツ、スポーツ分割準備株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社韓国コシダカ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、ボウリング事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当社グループは、経営理念として「私達の使命は、進化させた有意なサービス・商品を常に考案し、そして全世界の人々に提供し続けることによって、豊かな余暇生活の実現と希望に溢れた平和な世界の構築に貢献することである。」を掲げております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) カラオケ事業について

株式会社コシダカがカラオケ店である「カラオケ本舗まねきねこ」の経営を中心に行い、主として「居抜き出店方式」により、直営方式での店舗運営を行っております。

「居抜き出店方式」とは、カラオケ店として営業されていた他社店舗の営業を当社が継承する形態での出店方式であり、基本的な内装（部屋割り、間仕切りなど）をそのまま利用できるため、開店準備期間の短縮、及び初期投資を抑制できる特徴があります。

平成23年8月末現在カラオケ事業の店舗数は315店舗（うち「カラオケ本舗まねきねこ」313店舗）となっております。

「カラオケ事業」の期末店舗数の推移

時期	平成18年 8月末	平成19年 8月末	平成20年 8月末	平成21年 8月末	平成22年 8月末	平成23年 8月末
店舗数	193	230	276	294	309	315

(2) カーブス事業について

米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブ「カーブス」の、日本におけるフランチャイズチェーン運営を行うカーブス事業を、株式会社カーブスホールディングスとその傘下の3社が運営しており、株式会社カーブスジャパンが日本におけるフランチャイズ（以下、「FC」という。）展開を行う本部事業を行い、株式会社北海道コシダカならびに株式会社シュクランが直営店舗運営を行っております。

カーブスは、従来の大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

平成23年8月末現在、カーブス店舗数は1,038店舗（内当社グループ直営39店舗）、加盟会員数は399千人となっております。

(3) ボウリング事業について

株式会社スポーツが、カラオケ事業と同様の「居抜き出店方式」によるボウリング場の直営店舗運営を行っております。

平成23年8月末日現在、ボウリング事業の店舗数は15店舗となっております。

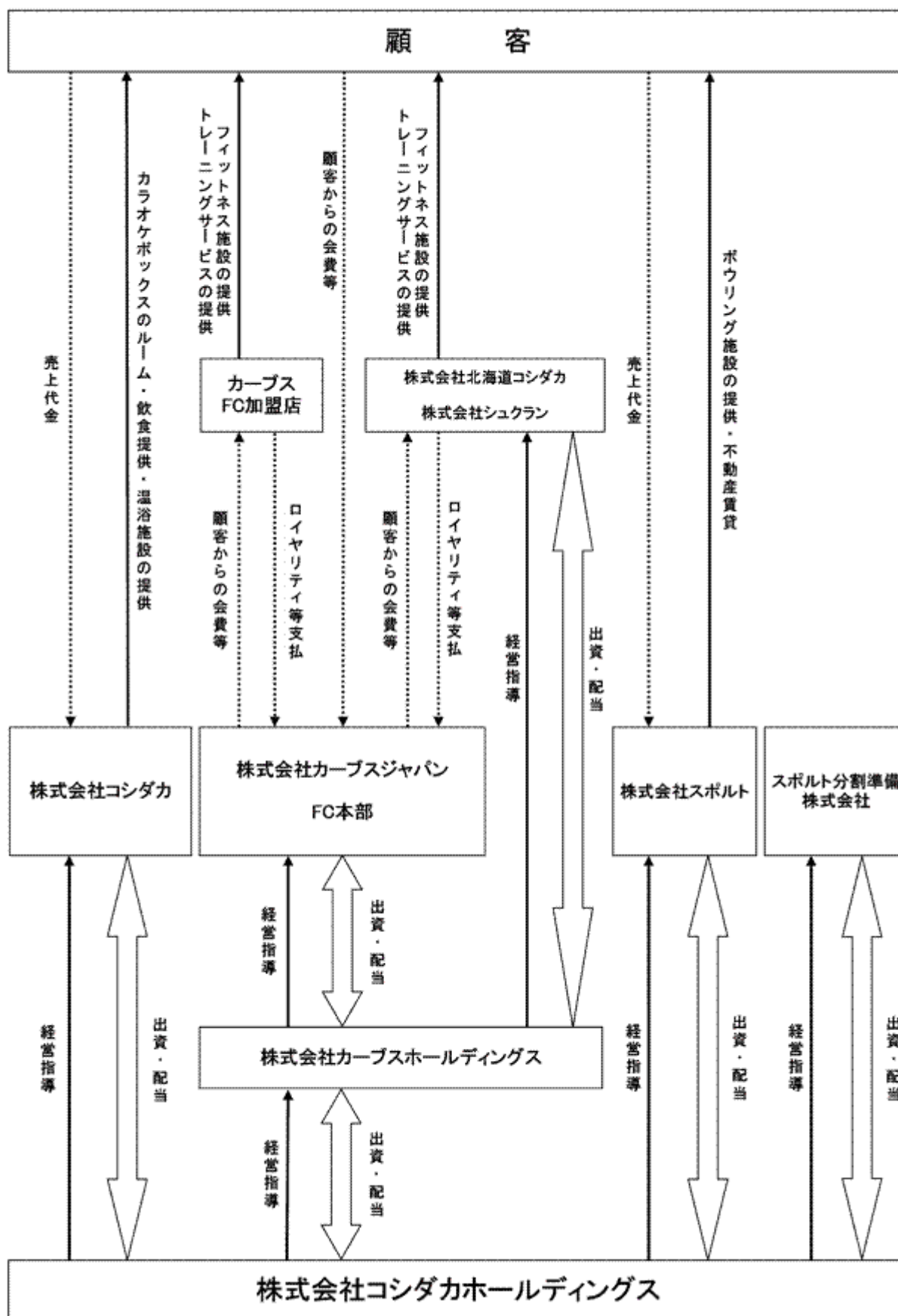
(4) 不動産管理事業について

株式会社スポーツが所有する自社物件の賃貸等不動産管理を行っております。

(5) その他事業について

株式会社コシダカが、カラオケ事業と同様の「居抜き出店方式」による温浴施設の直営店舗運営を行っております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コシダカ (注)2.5	群馬県前橋市	5百万円	カラオケ	100	当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。
㈱カーブスホールディングス	群馬県前橋市	20百万円	カーブス (事業管理)	90	役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱カーブスジャパン (注)2.6	東京都中央区	100百万円	カーブス (本部運営)	90 (90)	当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。
㈱北海道コシダカ	群馬県前橋市	5百万円	カーブス (店舗運営)	90 (90)	当社が金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任あり。
㈱シュ克蘭	東京都中央区	3百万円	カーブス (店舗運営)	90 (90)	役員の兼任あり。
㈱スポーツ (注)2.4.7	東京都渋谷区	100百万円	ボウリング 不動産管理	100	同社が発行している社債に対し当社が債務保証を行っております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
スポーツ分割準備㈱ (注)4	東京都渋谷区	5百万円	ボウリング	100	役員の兼任あり。
(非連結子会社) ㈱韓国コシダカ	大韓民国 ソウル市	864百万 韓国ウォン	カラオケ	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4.平成23年7月15日付で㈱スポーツとスポーツ分割準備㈱との間で、会社分割の契約を締結いたしました。同年9月1日付で、㈱スポーツは㈱コシダカファシリティーズに商号変更し、スポーツ分割準備㈱はボウリング事業を承継するとともに、㈱スポーツに商号変更いたしました。

5.株式会社コシダカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,563,723千円
	(2)経常利益	2,122,644千円
	(3)当期純利益	1,043,429千円
	(4)純資産額	725,301千円
	(5)総資産額	5,848,116千円

6.株式会社カーブスジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,814,629千円
	(2)経常利益	1,425,109千円
	(3)当期純利益	930,274千円
	(4)純資産額	1,162,703千円
	(5)総資産額	3,776,108千円

7.株式会社スポーツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,097,702千円
	(2)経常利益	58,367千円
	(3)当期純利益	99,521千円
	(4)純資産額	1,447,192千円
	(5)総資産額	5,277,151千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カラオケ事業	505(1,580)
カーブス事業	259(49)
ボウリング事業	93(170)
全社(共通)	6(-)
合計	863(1,799)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ213名増加したのは、主として株式会社シュクラン並びに株式会社スポーツを子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10(-)	41.8	3.0	8,670

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ428名減少したのは、平成22年9月1日付で、カラオケ事業の全部を株式会社コシダカに吸収分割したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出が回復に向かいつつも円高の進行などにより伸びが鈍化してきたところに、3月に発生した東日本大震災に起因する多種多様な影響を受けて大きく落ち込みました。その後の復興活動により鉱工業生産、製品輸出など漸く持ち直しつつあります。

余暇活動関連支出は、所得環境に目立った改善が見られず、全体としては減少傾向にありましたが、そのなかでは「安・近・短」に関連する一部業種が、相対的に堅調に推移致しました。

各セグメント別の事業環境並びに業績の状況については、以下のとおりであります。

[カラオケ]

需給共に緩やかな縮小傾向が続いてきたカラオケ市場ですが、ここにきて新店開設が目立つようになり、顧客獲得競争は激しさを増しております。

このような事業環境の変化を踏まえて、店舗網を整備すると共に、既存店の集客力の維持と拡大を図るために、大規模リニューアル工事（当年度は39店舗実施）を継続し、人材育成施策を根本的に見直し、店舗営業力の強化に努めました。

3月に発生した東日本大震災の影響により一部店舗に営業面での制約が生じましたが、迅速な復旧活動に努めた結果、早期に集客が回復できたため、業績面での影響は限定的かつ軽微なものにとどめることができました。また、国内的な緊急課題となった電力節減に応えるための諸施策（空調設備、照明機器などの省エネ型機種への交換）にも精力的に取り組みました。

当連結会計年度末のカラオケの国内店舗数は、前連結会計年度末比6店舗増加（新規出店15店舗、閉鎖9店舗）し315店舗となりました。

その結果、当連結会計年度のカラオケセグメントの売上高は173億89百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は22億43百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

国内で培ったカラオケ事業のノウハウをアジア諸国でも展開するために、昨年韓国に設立した株式会社韓国コシダカは、6月に江南店をソウル市内に開設し、店舗展開をスタートさせました。

[カーブス]

健康への関心の高まりが背景となり、「女性専用の30分フィットネス」としてカーブスは、中高年齢層を中心にますます認知が広がり、マスコミ・メディアに取り上げられる機会も増えてまいりました。

新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の業績向上のための会員増強プログラムの革新と普及を、加盟店とフランチャイズ本部が一体となって推進しております。その成果として既存店の採算が向上し、既存加盟事業者による追加出店意欲が旺盛となったことが、店舗数と会員数の伸びに大きく寄与するようになりました。

通信販売商品に1月から加わったプロテインの定期購入者が安定しており通販全体の売上の拡大に寄与しております。

グループ直営店の店舗網拡充も積極的に進め、出店展開を通じて獲得できる各種ノウハウの交流にも取り組みました。

当連結会計年度末の国内カーブス店舗数は前連結会計年度末比174店舗増加（前年同期比20.1%）し1,038店舗（内グループ直営店39店舗）に、会員数は77千人増加（前年同期比23.9%）し399千人となりました。

その結果、当連結会計年度のカーブスセグメントの売上高は84億31百万円（前年同期比55.1%増）、セグメント利益は12億9百万円（前年同期比128.5%増）となりました。

[ボウリング]

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を行うと共に、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的に開催して、主として中高年齢層の掘り起こしと固定客化に努めました。

当連結会計期間中に3店舗新規出店を行い店舗数は15店舗となりました。

その結果、ボウリングセグメントの売上高は28億98百万円、セグメント損失は1億63百万円となりました。

[不動産管理]

株式会社スポーツの連結子会社化に伴い報告セグメントとして不動産管理を追加しました。不動産管理セグメントの売上高は5億79百万円、セグメント利益は2億96百万円となりました。

〔その他〕

平成22年10月に群馬県高崎市に温浴施設「箕郷温泉まねきの湯」を「居抜き出店方式」により開設し、温浴事業の多店舗展開の準備に着手致しました。これにより、その他セグメントの売上高は1億74百万円、セグメント損失は36百万円となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の売上高は290億93百万円（前連結会計年度比32.6%増）、営業利益33億56百万円（同34.0%増）、経常利益33億36百万円（同29.4%増）となりました。

株式会社スポーツの連結子会社化に伴う負ののれん発生益などを特別利益として11億96百万円計上する一方で、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及びリニューアル工事に伴う固定資産除却損などを特別損失として3億75百万円を計上しましたので、当期純利益は28億77百万円（同155.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して10億64百万円の増加となり、41億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、44億11百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は34億47百万円の資金増加であり、9億64百万円増加額が増えています。これは主に、税金等調整前当期純利益が16億84百万円増えた一方で法人税等の支払額が6億23百万円増えたことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、18億22百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は23億96百万円の資金減少であり、5億74百万円減少額が減っています。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億92百万円増えたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、15億20百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は3億37百万円の資金減少であり、11億83百万円減少額が増えています。これは主に、社債の発行による収入が23億35百万円増えた一方で、短期借入金の減少が24億65百万円増えたことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	前年同期比(%)
カラオケ(千円)	17,389,180	105.4
カーブス(千円)(注)1	8,431,992	155.1
ボウリング(千円)	2,898,616	-
不動産管理(千円)	199,085	-
報告セグメント計(千円)	28,918,875	-
その他(千円)	174,542	-
調整額(千円)	155	-
合計(千円)	29,093,573	132.6

(注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブスセグメントとは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

余暇活動関連市場の変化について

個人の所得環境の厳しさが改善されず、余暇関連市場全体の伸び悩みが今後も予想されるなかで、需要の活性化を図るために、新業態の開発と新しいサービスの創造に努めていきます。

その中でも、知識と経験共に豊富な中高年齢層のお客様が、満足ができ、かつ定期的なご利用が期待できるようなサービス並びに商品の開発に、特に力を注ぎ、挑戦してまいります。

カラオケ事業について

既存店の集客力の維持拡大が第一の課題と考えております。そのためには、店舗の利用時間帯や利用方法などの顧客ニーズの刻々の変化を適確に把握し、業態開発や新たなサービスの考案提供を実現してまいります。そして、既存店舗のハードソフト一体となった一新を行うと共に、社員のモチベーションを高めることにより店舗における接客能力と運営能力の更なる向上を図るために、人材育成制度の充実と社員独立制度の拡充に努めてまいります。

第二の課題としては、韓国国内での多店舗展開を足がかりとして、経済成長著しい東アジア諸国全域での事業展開を、積極的に目指してまいります。

カーブス事業について

カーブス事業の更なる拡大を図るには、既存加盟事業者の運営する店舗の収益化により多店舗展開が可能となる経営体質作りへの貢献ができること、そして効率的な店舗配置を実現させるための調整機能を充実させることが、フランチャイズチェーン本部としての最重要課題であると認識しております。

引続き新規出店店舗の早期立ち上がりと既存店の業績向上のための会員増強プログラムの革新と普及を、加盟店とフランチャイズ本部が一体となって推進していくと共に、会員向け通信販売商品の開発と販売推進に努めてまいります。直営店については、従来以上に店舗展開を強力に推進するとともに、新店立上げ時に獲得蓄積されるノウハウを、本部並びに加盟事業者との間で相互に交流させることに努めてまいります。

ボウリング事業について

当社グループの培ってきた「居抜き出店方式」での出店による全国展開を実現し、業界の先駆けとして培ってきたノウハウを活用し、主に中高年齢層顧客の掘り起こしと固定客化に努めてまいります。

各事業間のシナジーの発揮について

当社グループの事業は、何れも全ての顧客層を対象とした接客サービス業であります。顧客の固定化が共通する課題となっており、また今後重点を置きたい顧客層が重なる部分が少なくありません。グループとしての集客力の強化と固定客化の面において、各事業間で効果的にシナジーを発揮できるように努めてまいります。

それとともに、人材の採用、育成教育と効果的配置、資金管理の効率化、あるいは施設管理及び仕入・購買の分野などにおいても強力に相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因は、以下のよう
なものがあります。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避
するための努力を継続してまいります。

(1) 経営環境と経営方針等に係わるもの

カラオケ事業への依存について

カラオケ事業は当社グループの主力事業であり、平成23年8月期通期売上の59.7%を占めております。カーブス
事業、ボウリング事業及び温浴事業の育成と、更に次に続く事業の開拓に邁進すると共に、カラオケ事業においても
新しいサービスの開発や新業態の立上げに、今後とも努めてまいります。

しかしながら、カラオケの魅力が他の娯楽サービスに対して相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何
らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、
当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、多店舗展開を行う接客サービス業であり、お客様にご満足のいただける接客と固定客の確保を
継続実現させていくためには、人材の確保と育成が常に課題となっております。

計画的に募集・採用活動を行い人材の確保を行うとともに、集合研修等による教育制度を設けて人材の育成に努
めております。特にカラオケ事業においては、専用の研修施設「まねき塾」での座学と本社に隣接する「前橋本
店」でのOJTとの両輪により構成された集合研修に力を注いでおります。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及び
マネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与
える可能性があります。

フランチャイズ加盟事業者について

カーブス事業はフランチャイズ方式により展開しており、加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシス
テムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のために、加盟事業者
による協力、資金負担等が必要であり、予め理解を得ておく必要があります。

従って、加盟事業者とのトラブルの発生、カーブスチェーンからの離脱、加盟店から本部への訴訟の発生などの場
合に、当社グループの信用力低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に係るもの

敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れてお
ります。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検
討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難
となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗
が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損
損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

飲酒運転について

当社グループが運営する多くの店舗では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその幫助に対する社
会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社カラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転
を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意
喚起を行っております。

しかしながら、お客様が当社グループの店舗での飲酒後に、車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社グ
ループならびに従業員が飲酒運転の幫助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可
能性があります。

未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループが運営する多くの店舗には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループの店舗で飲酒・喫煙をしたことにより、当社グループが法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消防法、建築基準法等について

当社グループが運営する店舗は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題が生じぬように、法律改正への対応及び行政上の指導については、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませており、その後も継続しております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「食品衛生法」について

当社グループが運営する多くの店舗は「食品衛生法」の規制を受けており、飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、マニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループの運営する店舗で万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループの運営する事業には、「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けているものがあります。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループの運営する事業には、会員制度を採用している事業があるためにお客様の個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、サントリーグループ会社との間で下記の契約を締結しております。

契約会社	契約締結先	契約内容	契約期間
当社	サントリービア&スピリッツ株式会社 サントリーワインインターナショナル株式会社	当社店舗取扱酒類は、契約締結先または同社関係会社が製造または販売する製品のみ限定する	自 平成23年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) 1. 契約締結先または同社の関係会社が製造または販売する製品以外の取扱を、契約締結先が事前に認めることがあります。

2. 当社及び関連会社はこの義務の対価として、専売料の受取及び販売器材等の供与を受けております。

(2) 当社は、三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社との間で下記の契約を締結しております。

契約会社	契約締結先	契約内容	契約期間
当社	三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社	契約締結先各社の製品を直接購入し、積極的に販売する	自 平成22年4月1日 至 平成25年3月31日

(注) 当社及び関連会社はこの契約に基づき、販売促進・協賛金の受取及び機器の貸与を受けております。

(3) カラオケ事業における食料品及び冷凍食品の買受け契約

契約会社	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社コシダカ	ユーシーシーフーズ株式会社	契約締結先より食料品及び冷凍食品を買受ける	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日 以後1年ごとの自動更新

(4) カラオケ事業における酒類等の買受け契約

契約会社	契約締結先	契約内容	契約期間
株式会社コシダカ	三井食品株式会社	契約締結先より酒類等を買受ける	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日 以後1年ごとの自動更新

(5) カーブス事業におけるマスターフランチャイズ契約

契約日 平成17年3月3日
 契約会社名 株式会社カーブスジャパン
 契約締結先 カーブス・インターナショナル・インク
 契約期間 契約日より10年間

主な契約の内容

カーブス・インターナショナル・インクは、日本においてカーブスシステムとカーブス商標を使用してカーブス施設を開発、所有、運営し、あらゆる他者にサブライセンスし、また、その施設がカーブスシステムとして運営されていることを公に示すための独占的権利を、株式会社カーブスジャパンに対し供与する。

主な対価の内容

- ・加盟店及びエリアデベロッピングパートナーからの売上（加盟金、ロイヤリティ・フィー、システム販売、研修費等）の20%
- ・カーブスマシンはカーブス・インターナショナル・インクより購入する

(6) カーブス事業における国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

契約締結先	契約内容	契約対象地区	契約期間
株式会社カーブスジャパン	カーブスフランチャイジー各事業者	契約締結先は指定地区内においてカーブス加盟店を開業し運営する	契約締結日より10年間、以後両当事者の合意がなされた場合には5年ごとの更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より、加盟金、フィットネス機器代金、広告分担金、ロイヤリティ等を対価として受取っております。

(7) カーブス事業における国内エリアデベロッピングパートナーとの契約

契約締結先	契約内容	契約対象店舗	契約期間
株式会社カーブスジャパン	エリアデベロッピングパートナー各社	契約締結先は契約対象地区においてカーブス加盟店候補先を開発し、開業を支援する	契約締結日より5年間、以後両当事者の合意がなされた場合には更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より権利の対価を受取っております。また、契約締結先に対して、契約対象地区内のカーブスフランチャイジー各事業者から受取った対価のうちその一部を支払っております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高290億93百万円、営業利益33億56百万円、経常利益33億36百万円、当期純利益28億77百万円となりました。

売上高及び営業利益

当連結会計期間年度における売上高及び営業利益の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外収益につきましては、協賛金収入等により1億25百万円、営業外費用は支払利息及び支払手数料等により1億45百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、負ののれん発生益等により11億96百万円、特別損失は主としてリニューアル工事に伴う固定資産除却損1億8百万円及び閉店店舗を中心とした減損損失1億55百万円等により3億75百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ64億79百万円増加し（前連結会計年度末比54.1%増）184億54百万円となりました。

資産の部

（流動資産）

流動資産は17億53百万円増加し69億10百万円（同比34.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が7億12百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は43億52百万円増加し87億65百万円（同比98.6%増）となりました。これは主に、㈱スポーツを連結の範囲に含めたことなどによるものです。

無形固定資産は3億4百万円減少し8億59百万円（同比26.2%減）となりました。これは主に、のれんが2億68百万円及びソフトウェアが40百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は6億78百万円増加し19億19百万円（同比54.7%増）となりました。これは主に、敷金及び保証金が3億80百万円増加したことなどによるものです。

以上により、固定資産の総額は47億26百万円増加し115億44百万円（同比69.3%増）となりました。

負債の部

（流動負債）

流動負債は19億41百万円増加し71億20百万円（同比37.5%増）となりました。これは主に、未払法人税等が3億70百万円及び預り金が1億44百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は18億26百万円増加し48億70百万円（同比60.0%増）となりました。これは主に、社債が20億40百万円増加したことなどによるものです。

以上により、負債の総額は37億67百万円増加し119億90百万円（同比45.8%増）となりました。

純資産の部

純資産は27億12百万円増加し64億64百万円（同比72.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が26億18百万円増加したことなどによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、2,358,711千円実施いたしました。

カラオケ事業では、競争力強化のため新規出店（15店舗）及び既存店の集客力の維持と拡大を図るために、大規模リニューアル（39店舗）を実施し1,628,605千円の設備投資を実施いたしました。

カーブス事業では、直営店舗の開設並びに業務の効率化を図るためのシステムの増強を中心に59,833千円の設備投資を実施いたしました。

ボウリング事業では、新規出店（3店舗）を中心に178,870千円の設備投資を実施いたしました。

不動産管理事業では、主に名古屋店の耐震工事等を行い430,182千円の設備投資を実施いたしました。

その他事業では、「まねきの湯」の開設等で53,218千円の設備投資を実施いたしました。

またカラオケ事業では、大規模リニューアル（39店舗）の実施により、固定資産除却損を98,105千円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける重要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県前橋市)	-	統括業務 施設	253,506	13,396	687,123	503,816 (15,653)	-	-	6,449	1,464,293	9 (0)
東京オフィス (東京都千代田 区)	-	統括業務 施設	8,903	-	696	-	-	34,383	-	43,983	1 (0)
合計	-	-	262,410	13,396	687,820	503,816 (15,653)	-	34,383	6,449	1,508,277	10 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。

2. 「工具、器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具であります。

3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

4. 従業員の()は、平均臨時雇用者数について、1日8時間換算による年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱コシダ カ	本社並びに 店舗設備	カラオケ その他	統括業務 施設 カラオケ 施設	2,138,644	193,704	392,270	22,512 (903)	79,794	787,099	5,287	3,619,315	501 (1,580)
㈱カーブ スホール ディング ス	本社 (東京都中 央区)	カーブス	統括業務 施設	1,924	-	972	-	-	6,064	-	8,960	11 (0)
㈱カーブ スジャパ ン	本社並びに 店舗設備 (東京都中 央区)	カーブス	統括業務 施設 フィット ネス施設	29,872	-	30,381	-	-	74,536	-	134,790	130 (36)
㈱北海道 コシダカ	店舗施設 (北海道札 幌市白石 区) 他14店	カーブス	フィット ネス施設	29,459	3,256	8,847	-	-	26,404	-	67,968	53 (10)
㈱シユク ラン	店舗施設 (千葉県千 葉市) 他18店	カーブス	フィット ネス施設	35,368	-	1,708	-	-	36,009	-	73,086	65 (3)
㈱スポル ト	本社 (東京都千代 田区)	ボウリング 不動産管理	統括業務 施設 ボウリン グ場	1,194,194	20,238	244,715	2,850,800 (7,754)	7,428	289,967	-	4,607,343	93 (170)

(注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。

2. 「工具、器具及び備品」の主なものは空調機器及び厨房機器であります。「その他」は車両運搬具でありま
す。

3. 上記金額には消費税は含んでおりません。

4. 従業員の()は、平均臨時雇用者数について、1日8時間換算による年間の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経済動向、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成23年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(注)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	-	カラオケ	カラオケ機器	30,946	-	自己資金 及び借入金	平成23年9月	平成23年9月	-
㈱コシダカ	水戸バイパス店 (茨城県水戸市) 他2店	カラオケ	店舗設備	49,088	10,286	自己資金 及び借入金	平成23年8月	平成23年9月	53ルーム
㈱スポーツ	苫小牧店 (北海道苫小牧市) 他2店	ボウリング	店舗設備	70,760	-	自己資金	平成23年9月	平成23年10月	34レーン
合計				150,794	10,286				

(注) 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

(注) 平成23年8月5日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は平成23年9月1日より38,304,000株増加し、38,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000	9,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	24,000	9,600,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成23年9月1日付をもって1株を400株に株式分割し、発行済株式総数が9,576,000株増加しております。また、同日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月26日 (注)1	4,000	24,000	483,600	493,600	483,600	483,600

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 241,800円
資本組入額 120,900円
払込金総額 967,200千円

2. 平成23年9月1日付をもって1株を400株に株式分割し、発行済株式総数が9,576,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	6	23	22	2	1,247	1,314	
所有株式数 (株)	-	2,295	152	7,887	1,949	2	11,715	24,000	-
所有株式数の割合(%)	-	9.56	0.64	32.86	8.12	0.01	48.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	7,790	32.45
腰高 博	群馬県前橋市	4,070	16.95
腰高 修	群馬県前橋市	3,750	15.62
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK	754	3.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	516	2.15
コシダカホールディングス社員持株会 クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド・メインア カウント (常任代理人クレディ・スイス証券株 式会社)	群馬県前橋市大友町1丁目5-1 ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	470 412	1.95 1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目6番1号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	370	1.54
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700024(注1)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	300	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700025(注1)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	300	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700023(注1)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	300	1.25
計	-	19,332	80.55

(注) 1. 腰高 博の同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづいて中間配当を1株当たり5,000円（株式分割後換算12.5円）実施致しました。期末配当につきましては1株あたり5,000円（株式分割後換算12.5円）実施致します。

この結果、当事業年度の配当性向は81.9%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に必要な設備投資等の事業拡大を中心とした資金需要に備えることと致します。

（注）平成23年9月1日をもって1株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月8日 取締役会決議	120,000	5,000
平成23年11月24日 定時株主総会決議	120,000	5,000

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	355,000	218,000	185,800	337,000	1,050,000 2,400
最低(円)	117,000	63,000	52,000	140,100	225,600 2,115

（注）1．最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2．印は、株式分割（1株 400株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	687,000	565,000	730,000	691,000	925,000	1,050,000 2,400
最低(円)	317,000	401,500	516,000	559,000	651,000	793,000 2,115

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、株式分割（1株 400株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	腰高 博	昭和35年4月2日生	昭和61年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 代表取締役社長就任(現任) 平成22年9月 株式会社コシダカ 代表取締役社長就任(現任) 株式会社スポーツ(現コシダカファシリティーズ) 代表取締役会長就任 平成23年7月 スポーツ分割準備株式会社(株式会社スポーツ)代表取締役会長就任(現任) 平成23年11月 株式会社コシダカファシリティーズ 代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注)4	4,070
専務取締役	-	腰高 修	昭和39年8月4日生	昭和63年4月 株式会社日本LCA入社 平成2年5月 近畿建設株式会社入社 平成5年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 取締役就任 平成16年9月 専務取締役就任 平成17年9月 営業本部長 平成18年3月 カラオケ事業本部長 平成18年12月 営業統括本部長 平成20年3月 中日本事業本部長 平成20年9月 株式会社北海道コシダカ 代表取締役社長就任(現任) 平成22年9月 専務取締役・執行役員(現任) 株式会社コシダカ専務取締役営業統括本部長 兼中日本事業本部長(現任)	(注)4	3,750
取締役	経営企画室長	朝倉 一博	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成16年10月 当社に業務出向(経営企画室長) 平成17年11月 当社入社経営企画室長 平成17年11月 取締役就任 平成22年9月 取締役・執行役員経営企画室長(現任) 株式会社コシダカ取締役経営企画室長(現任)	(注)4	200
取締役	グループ総務担当	腰高 美和子	昭和35年11月23日生	昭和55年1月 株式会社第一證券(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 昭和61年5月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成12年3月 監査役 平成14年1月 取締役総務部長 平成18年6月 株式会社ヨウザン代表取締役社長(現任) 平成22年9月 取締役・執行役員グループ総務担当(現任) 株式会社コシダカ取締役総務部長(現任)	(注)4	300
取締役	グループ管理担当	土井 義人	昭和36年3月20日生	昭和59年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成11年6月 高砂電器産業株式会社(現 アピリット株式会社)入社 平成21年7月 当社入社内部統制推進室室長 平成22年9月 取締役・執行役員グループ管理担当(現任) 株式会社コシダカ管理本部長兼経理部長(現任)	(注)4	201

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役	-	茂木 功	昭和19年 6月 6日生	昭和42年 4月 株式会社群馬銀行入社 平成12年 4月 ぐんぎんジェーシービー株式会社入社 平成16年11月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役	-	赤岩 好夫	昭和20年 2月14日生	昭和38年 4月 株式会社群馬銀行入社 平成14年10月 群馬中央興業株式会社入社 平成17年10月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	寺石 雅英	昭和36年 7月10日生	平成 5年 4月 名古屋商科大学商学部助教授 平成 7年 4月 群馬大学社会情報学部助教授 平成13年 6月 株式会社エスイー監査役(現任) 平成14年 4月 群馬大学社会情報学部教授 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成23年 4月 大妻女子大学キャリア教育センター教授(現任)	(注) 5	-
計						8,521

- (注) 1. 監査役茂木 功、赤岩 好夫及び寺石 雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役腰高 修は代表取締役社長腰高 博の実弟であります。
3. 取締役腰高 美和子は代表取締役社長腰高 博の配偶者であります。
4. 取締役の任期は、平成23年11月開催の定時株主総会における選任時から平成24年 8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成22年11月開催の定時株主総会における選任時から平成26年 8月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主に対する企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、変化の激しい経営環境の中における企業競争力の強化のため、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、体制を整備し諸施策を実施しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成22年9月1日に純粋持株会社に移行し、グループ内の子会社（以下「グループ各社」といいます。）を統括しております。

当社グループのガバナンス体制は、事業子会社が事業執行機能を担い事業推進に専心する一方で、純粋持株会社である当社の取締役会がグループ全体の経営・監督機能を担うという経営体制を採用しております。

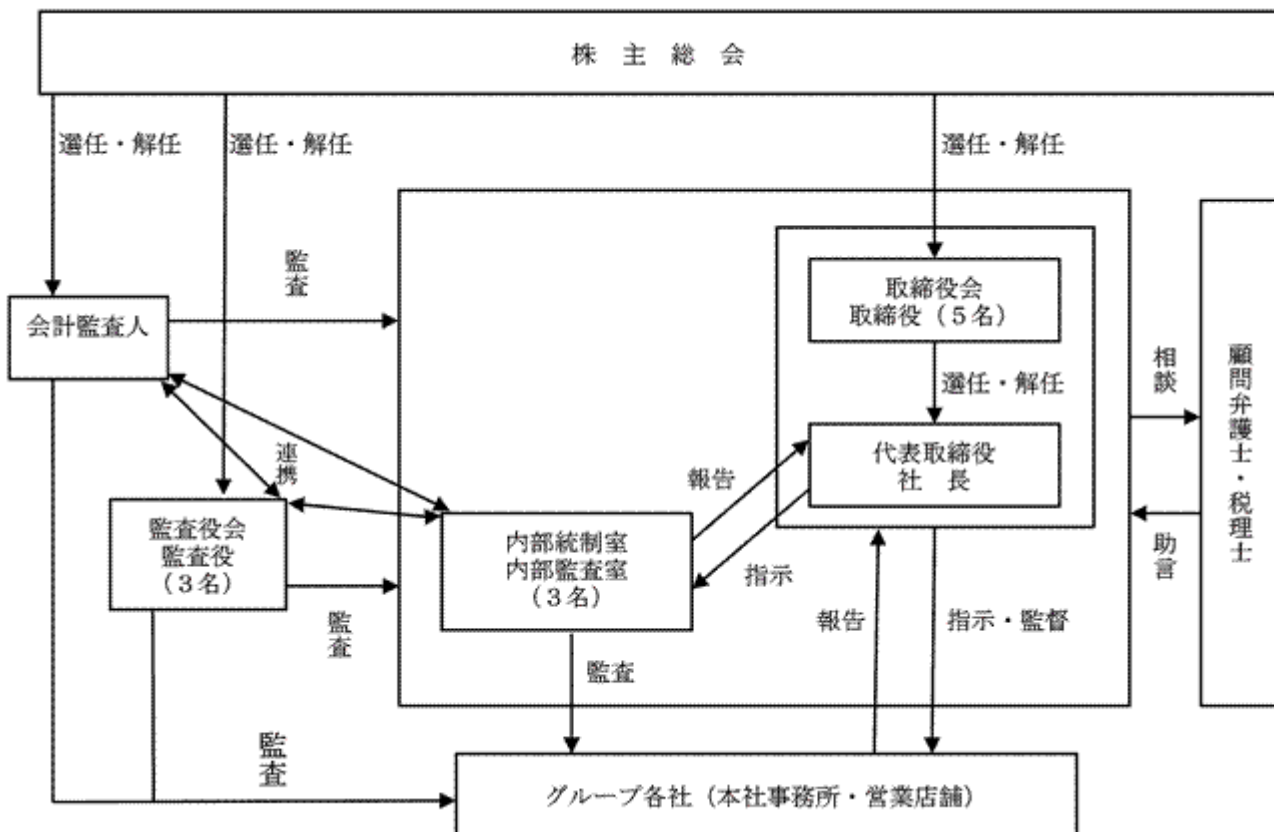
当社の取締役会は取締役5名で構成され、定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。当社グループの経営方針、経営計画、年度予算その他グループ各社の重要な事項に関する意思決定を行うとともに、月次予算統制、月次業務報告その他グループ各社からの重要な業務事項の報告確認により業務執行の監督を行っております。

当社の取締役はグループ各社の取締役を兼務し、各社の事業執行を直接監督するとともに、取締役会の開催場所と開催日を極力合わせて、適確かつ整合性のある迅速な意思決定を可能とする体制を整えております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、取締役の任期を1年に定めております。

当社の監査役は3名全員が社外監査役であり、常勤監査役が2名、非常勤監査役が1名となっており、全員で監査役会を構成しております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表は以下の通りであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社グループの継続的な企業価値の向上を実現し、株主価値の視点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで外部からの経営の監視機能とコーポレート・ガバナンス機能を強化しております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、当社及び当社グループ全体の適正な財務報告を確保するため、「金融商品取引法」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準（平成19年2月15日、金融庁企業会計審議会）」の趣旨に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を、平成21年4月に制定しております。

この基本方針において、

- 1．適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲及び水準
- 2．内部統制の構築に必要な手順及び日程
- 3．内部統制の構築にかかる手順に關する人員及びその編成並びに事前の教育・訓練の方法等を定めております。

また、当社は、大阪証券取引所が定める「企業行動規範に関する規則」第10条の規定に基づき、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条が規定する「内部統制システム」の基本方針を以下のとおり定めております。

- 1．取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令および定款を遵守し、社会規範および倫理観を尊重して職務を執行するため、「業務遂行心得」等の行動規範を制定して、その周知徹底を図る。
内部統制室は、「内部統制規程」に基づいて継続的に内部統制システムの運用状況の監査を行い、その結果については適宜取締役および監査役に報告する。
内部通報制度としての「ホットライン」を活用して、法令違反等の早期発見、未然防止に努めるとともに、是正、改善が必要な場合は速やかな措置をとる。
- 2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
株主総会、取締役会等の重要な会議の議事録ならびに資料を含めた取締役の職務の執行に係る情報については、法令および「文書管理規程」等諸規程に基づいて書面または電磁的記録により作成、保管、保存する。
取締役の職務の執行に係る情報については、必要な関係者が閲覧ならびに謄写できる状態を維持する。
取締役の職務の執行に係る情報については、法令または大阪証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に従った情報開示に努める。
- 3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制
当社グループの経営に対するあらゆる損失の危機に対処するため「リスク管理規程」を制定し、予想されるリスクの把握とともに予防的措置をとり、さらにリスクが発生した場合の被害を最小限にとどめるための体制を整備する。
当社グループのリスク管理の所管部門は「グループ総務部」とし、各グループ会社がリスクの発生を把握した場合はグループ総務部を通じて速やかに当社取締役会に報告し、取締役会は迅速な対応により被害拡大の防止に努める。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は経営上の意思の決定と業務執行の分離、意思決定の迅速化ならびに職務権限と責任を明確にするために執行役員制度を採用し、「取締役会規程」、「組織管理規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等諸規程に従って業務を執行する。
各グループ会社は定期的な取締役会、経営会議等の開催とともに、必要に応じてその他会議体において議論と審議を行い、取締役会での決定を受けるものとする。
- 5．当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は各グループ会社の取締役、監査役、執行役員または社員として、当社の取締役、監査役、執行役員または社員を派遣し、派遣された者は各々に与えられた職責に従って、グループ会社の業務の執行、監視・監督または監査を行う。
当社は「関係会社管理規程」を定めて経営管理のみならず各グループ会社との連携、情報共有を密に保ち、また当社グループ経営理念の周知徹底により当社グループ全ての役職員が実践すべき方針、行動基準を明確にする。

グループ各社の管理は「経営企画室」が担当し、各グループ会社の予算、業務執行の状況等を当社に報告させるとともに、改善すべき点があれば適宜指導する。また「グループ管理部」はグループ全体の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制が有効に機能するために必要な整備、運用を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の職務が適切に行われるよう適切に対応する。
監査役は、監査役を補助すべき使用人の数、資格要件等に関しては、監査役と代表取締役社長との協議により決定する。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人を置いた場合は、監査役の指揮命令下に置いてその業務に専念させる。
監査役を補助すべき使用人の任命、異動、人事評価ならびに賞罰等の人事関連事項については、監査役の意見を尊重する。
8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、職務の執行に関する法令または定款違反、不正事実の発見または、当社ならびにグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに、直接または内部統制室を通じて監査役に報告する。
取締役および執行役員は取締役会等の重要な会議において、担当職務の執行状況および経営に必要な重要事項の報告を行い、監査役は当該会議体に出席して職務の執行状況を把握し、報告を受けるものとする。
監査役は、内部統制室担当者と適宜打ち合わせを実施するとともに、必要に応じて役員に対して報告を求めることができる。役員が監査役から職務の執行に関する報告を求められた場合には、的確に当該事項について報告する。
9. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役を基本的に社外監査役とすることによってステークホルダーに対する透明性を高めるとともに、社外監査役としては企業経営に精通した経験者、有識者や公認会計士等の有資格者を招聘して、監査の実効性や有効性を高めるものとする。
監査役は、重要課題等について代表取締役社長と協議ならびに意見交換するため会議を適宜開催し、また会計監査人、グループ各社監査役等との定期的な情報交換を行うものとする。
10. 財務報告の信頼性を確保する体制
・財務報告の信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制に関する基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制システムの整備および運用を行う。
11. 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力との関係を一切持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、取引先がこれに関わる個人、企業または団体等であると判明した場合は当該取引先との取引を解消する。
顧問弁護士ならびに外部専門機関との連携による、有事に対する協力体制を構築する。

二．リスク管理体制の整備状況について

当社は、当社及びグループ各社のリスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行っております。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、グループ各社の社内規程等・マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。更に、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、グループ各社の各種社内会議および社内研修の場において全ての役員・従業員の意識の高揚を図り、あるべき行動を教育しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、専任スタッフ3名の人員で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は事業年度初頭に年間の内部監査計画を作成し、その計画に基づき、グループ各社の業務が各社の定める社内規程等またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及びコンプライアンスが遵守されているかなどについて、全部門を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。また、内部監査結果については監査役にも定期的に報告されております。

当社の監査役は当社の取締役会に出席し必要に応じ発言するだけでなく、グループ各社の取締役会その他重要な会議にも適宜参加し、重要な経営の意思決定及び業務執行に係る各種社内報告及び稟議の内容調査を行うとともに、グループ各社の営業店舗への実査などを通じて、取締役による業務執行を多面的に監査しております。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果の報告を受けると共に、質疑応答・意見交換など定期的な打合せを行い、相互連携を図っております。更に、内部監査室及び内部統制推進室と、相互に連携を図りながら各種監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であります。

茂木功氏及び赤岩好夫氏は、当社との人的関係、資本的関係またはその他利害関係が無く、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富な経験と企業経営の幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、常勤監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

寺石雅英氏は、当社との人的関係、資本的関係またはその他利害関係が無く、大学教授として会社経営の先端的研究に携り、客観的立場から当社の経営を監査するために必要な、豊富で幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣に対し、監査役として公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し監査機能の充実が期待できると判断し選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	159,720	159,720	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年11月30日開催の第37回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人給与とは含まない)と決議いただき、監査役の報酬限度額は、平成17年11月30日開催の第36回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。役員各人別の報酬につきましては、役員報酬の決定を代表取締役社長に一任し、経営環境並びに役員の「役位」「実績」「能力」を勘案の上、総合的に判断し決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,893千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	9,152	3,972	安定取引維持のための継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)群馬銀行	9,155	3,643	安定取引維持のための継続保有

八．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計 上額（千円）	貸借対照表計 上額（千円）	受取配当金 （千円）	売却損益 （千円）	評価損益 （千円）
非上場株式以外の株式	15,077	15,460	15	-	2,540

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

() 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

鈴木 正明（新日本有限責任監査法人）

小出 検次（新日本有限責任監査法人）

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 11名

(注) 継続監査年数については7年をこえていないため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	651	39,000	-
連結子会社	-	2,900	7,000	-
計	40,000	3,551	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務会計研修を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の段組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行うとともに、同財団法人等が主催する各種セミナー等に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,607,241	2 4,319,782
受取手形及び売掛金	514,146	869,464
商品	165,315	316,786
原材料及び貯蔵品	113,462	115,817
繰延税金資産	151,822	362,923
その他	610,366	937,317
貸倒引当金	5,549	11,923
流動資産合計	5,156,806	6,910,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,505,246	9,773,923
減価償却累計額	1,885,547	5,851,451
建物及び構築物(純額)	2 2,619,699	2 3,922,471
車両運搬具及び工具器具備品	4,131,272	7,302,184
減価償却累計額	2,950,027	5,923,730
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,181,245	1,378,453
土地	2 526,329	2 3,377,129
リース資産	125,184	127,461
減価償却累計額	39,973	40,238
リース資産(純額)	85,210	87,222
有形固定資産合計	4,412,484	8,765,277
無形固定資産		
のれん	981,338	712,788
ソフトウェア	179,280	139,061
その他	4,065	7,957
無形固定資産合計	1,164,684	859,806
投資その他の資産		
投資有価証券	1 37,306	1 89,478
長期貸付金	129,420	165,205
長期前払費用	103,400	162,330
敷金及び保証金	873,673	1,254,465
繰延税金資産	70,610	198,564
その他	32,421	65,022
貸倒引当金	5,547	15,410
投資その他の資産合計	1,241,285	1,919,655
固定資産合計	6,818,455	11,544,740
資産合計	11,975,262	18,454,908

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,659	621,133
短期借入金	3 66,800	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,250,574	2 1,377,358
1年内償還予定の社債	-	2 240,000
リース債務	26,288	40,470
未払金	398,758	742,616
未払費用	623,878	673,869
未払法人税等	970,411	1,341,391
賞与引当金	146,113	191,708
預り金	959,295	1,103,724
その他	330,528	788,246
流動負債合計	5,179,308	7,120,520
固定負債		
社債	-	2 2,040,000
長期借入金	2 2,957,836	2 1,858,768
リース債務	63,182	53,166
繰延税金負債	-	452,926
退職給付引当金	-	19,017
資産除去債務	-	285,846
その他	23,111	160,485
固定負債合計	3,044,129	4,870,210
負債合計	8,223,437	11,990,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	2,712,712	5,331,021
株主資本合計	3,689,912	6,308,221
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,348	2,325
その他の包括利益累計額合計	2,348	2,325
少数株主持分	64,259	158,281
純資産合計	3,751,824	6,464,178
負債純資産合計	11,975,262	18,454,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	21,932,751	29,093,573
売上原価	6 15,686,589	6 21,250,479
売上総利益	6,246,162	7,843,093
販売費及び一般管理費	1 3,742,391	1 4,486,823
営業利益	2,503,771	3,356,269
営業外収益		
受取利息	2,774	5,128
受取配当金	234	94
加盟契約解約益	13,267	-
協賛金収入	84,242	79,300
その他	40,326	41,130
営業外収益合計	140,844	125,653
営業外費用		
支払利息	46,780	49,991
社債発行費	-	64,091
支払手数料	2,000	2,000
その他	16,830	29,641
営業外費用合計	65,611	145,725
経常利益	2,579,004	3,336,197
特別利益		
固定資産売却益	2 12,120	2 2,512
負ののれん発生益	-	1,193,951
特別利益合計	12,120	1,196,463
特別損失		
固定資産売却損	4 319	4 3,350
固定資産除却損	3 96,429	3 108,027
減損損失	5 21,143	5 155,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
災害による損失	-	7 47,018
特別損失合計	117,893	375,195
税金等調整前当期純利益	2,473,231	4,157,466
法人税、住民税及び事業税	1,312,405	1,587,945
法人税等調整額	8,943	402,139
法人税等合計	1,303,461	1,185,805
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,971,660
少数株主利益	44,461	94,145
当期純利益	1,125,307	2,877,514

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,971,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22
その他の包括利益合計	-	22
包括利益	-	2,971,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,877,537
少数株主に係る包括利益	-	94,145

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
前期末残高	483,600	483,600
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
前期末残高	1,702,604	2,712,712
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	1,125,307	2,877,514
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	1,010,107	2,618,308
当期末残高	2,712,712	5,331,021
株主資本合計		
前期末残高	2,679,804	3,689,912
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	1,125,307	2,877,514
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	1,010,107	2,618,308
当期末残高	3,689,912	6,308,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335	2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	22
当期変動額合計	2,012	22
当期末残高	2,348	2,325
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	335	2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	22
当期変動額合計	2,012	22
当期末残高	2,348	2,325
少数株主持分		
前期末残高	19,797	64,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,461	94,022
当期変動額合計	44,461	94,022
当期末残高	64,259	158,281

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,699,267	3,751,824
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	1,125,307	2,877,514
連結範囲の変動	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,449	94,044
当期変動額合計	1,052,556	2,712,353
当期末残高	3,751,824	6,464,178

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,473,231	4,157,466
減価償却費	1,449,898	1,949,098
減損損失	21,143	155,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
災害損失	-	22,405
のれん償却額	301,950	307,534
負ののれん発生益	-	1,193,951
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,891	26,589
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,646	16,237
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	37,852
受取利息及び受取配当金	3,008	5,222
支払利息	46,780	49,991
有形固定資産売却損益（ は益）	11,800	838
売上債権の増減額（ は増加）	166,262	339,513
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,007	114,877
仕入債務の増減額（ は減少）	40,650	195,172
その他	198,353	685,754
小計	4,344,468	5,936,470
利息及び配当金の受取額	2,848	4,176
利息の支払額	44,623	50,231
法人税等の支払額	855,089	1,478,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,447,603	4,411,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,704,963	2,197,271
有形固定資産の売却による収入	17,510	21,046
無形固定資産の取得による支出	21,537	56,399
投資有価証券の取得による支出	3,250	5,000
子会社株式の取得による支出	15,006	50,316
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 100,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 340,887
敷金及び保証金の差入による支出	85,949	157,953
敷金及び保証金の回収による収入	12,596	59,956
貸付けによる支出	283,361	253,103
貸付金の回収による収入	138,169	294,917
定期預金の増減額（ は増加）	368,506	356,544
その他	82,316	74,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,614	1,822,400

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	101,200	2,566,800
長期借入れによる収入	1,189,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	1,263,716	2,172,284
社債の発行による収入	-	2,335,908
社債の償還による支出	-	120,000
リース債務の返済による支出	26,288	38,581
配当金の支払額	115,200	259,200
担保提供預金の増減額（ は増加）	247	18
その他	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,157	1,520,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,245	4,296
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	708,585	1,064,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,724	3,036,310
現金及び現金同等物の期末残高	3,036,310	4,100,376

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社北海道コシダカ 株式会社カーブスホールディングス 株式会社カーブスジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社韓国コシダカ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社コシダカ 株式会社北海道コシダカ 株式会社カーブスホールディングス 株式会社カーブスジャパン 株式会社シュ克蘭 株式会社スポーツ スポーツ分割準備株式会社 上記のうち、株式会社スポーツ、株式会社シュ克蘭については、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、スポーツ分割準備株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社韓国コシダカ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社韓国コシダカ 持分法非適用会社は、小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）については、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社韓国コシダカ 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更		<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,905千円減少し、税金等調整前当期純利益は76,811千円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「加盟契約解約益」(当連結会計年度は6,500千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「社債の償還による支出」は、前連結会計年度はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債の償還による支出」は20,000千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,006千円	1 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 62,123千円
2 担保に供している資産 普通預金 148,053千円 建物及び構築物 151,162千円 土地 347,616千円 関係会社株式 2,018,000千円 計 2,664,832千円	2 担保に供している資産 普通預金 148,072千円 建物及び構築物 1,175,431千円 土地 3,198,416千円 関係会社株式 2,146,140千円 計 6,668,060千円
上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,264,000千円の担保に供してあります。 なお、関係会社株式は連結上全額消去してあります。	上記資産は1年内返済予定の長期借入金348,000千円、長期借入金316,000千円、1年内償還予定の社債240,000千円、社債2,040,000千円の担保に供してあります。 なお、関係会社株式は連結上全額消去してあります。
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 66,800千円 差引額 333,200千円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 66,800千円 差引額 333,200千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,184,402千円 賞与引当金繰入額 76,524千円 貸倒引当金繰入額 1,923千円 のれん償却額 301,950千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,386,841千円 賞与引当金繰入額 91,468千円 貸倒引当金繰入額 15,111千円 のれん償却額 307,534千円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具及び工具器具備品 12,120千円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具及び工具器具備品 2,512千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 96,140千円 車両運搬具及び工具器具備品 289千円 計 96,429千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 100,707千円 車両運搬具及び工具器具備品 7,319千円 計 108,027千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具及び工具器具備品 319千円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具及び工具器具備品 3,350千円

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																								
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前橋小相木店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>瀬戸店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>動物園通り店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,039</td> </tr> <tr> <td>北九州朽網店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,651</td> </tr> <tr> <td>南塚口店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>5,370</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503	瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577	動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039	北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651	南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜野店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>飯能店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,646</td> </tr> <tr> <td>仙台一番町 NEXT店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>51,539</td> </tr> <tr> <td>浅草まねきねこ 神田駅前店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>32,237</td> </tr> <tr> <td>坂店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>新町店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>878</td> </tr> <tr> <td>青森合浦店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,743</td> </tr> <tr> <td>浅草まねきねこ 高崎緑町店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>31,180</td> </tr> <tr> <td>各店舗</td> <td>防犯カメラ</td> <td>車両運搬具及び 工具器具備品</td> <td>13,337</td> </tr> <tr> <td>南アルプス店</td> <td>ボウリング設備</td> <td>建物等</td> <td>4,601</td> </tr> <tr> <td>名古屋店</td> <td>アミューズ機器</td> <td>車両運搬具及び 工具器具備品</td> <td>8,227</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	浜野店	カラオケ店舗	建物等	3,518	飯能店	カラオケ店舗	建物等	3,646	仙台一番町 NEXT店	カラオケ店舗	建物等	51,539	浅草まねきねこ 神田駅前店	カラオケ店舗	建物等	32,237	坂店	カラオケ店舗	建物等	2,978	新町店	カラオケ店舗	建物等	878	青森合浦店	カラオケ店舗	建物等	3,743	浅草まねきねこ 高崎緑町店	カラオケ店舗	建物等	31,180	各店舗	防犯カメラ	車両運搬具及び 工具器具備品	13,337	南アルプス店	ボウリング設備	建物等	4,601	名古屋店	アミューズ機器	車両運搬具及び 工具器具備品	8,227
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503																																																																						
瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577																																																																						
動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039																																																																						
北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651																																																																						
南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
浜野店	カラオケ店舗	建物等	3,518																																																																						
飯能店	カラオケ店舗	建物等	3,646																																																																						
仙台一番町 NEXT店	カラオケ店舗	建物等	51,539																																																																						
浅草まねきねこ 神田駅前店	カラオケ店舗	建物等	32,237																																																																						
坂店	カラオケ店舗	建物等	2,978																																																																						
新町店	カラオケ店舗	建物等	878																																																																						
青森合浦店	カラオケ店舗	建物等	3,743																																																																						
浅草まねきねこ 高崎緑町店	カラオケ店舗	建物等	31,180																																																																						
各店舗	防犯カメラ	車両運搬具及び 工具器具備品	13,337																																																																						
南アルプス店	ボウリング設備	建物等	4,601																																																																						
名古屋店	アミューズ機器	車両運搬具及び 工具器具備品	8,227																																																																						
<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,143千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ、カーブス及びボウリングなどの店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>カラオケ事業における減損対象は営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(129,724千円)として特別損失に計上いたしました。さらに防犯カメラについては設備更新に伴い使用中止したことから、全額を減損損失(13,337千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>ボウリング事業における減損対象は営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれる金額を減損損失(4,601千円)として特別損失に計上いたしました。さらにアミューズ機器については、一部事業を委託したことに伴い投資額の回収が困難と見込まれる金額を減損損失(8,227千円)として特別損失に計上いたしました。</p>																																																																								
<p>(4) 減損損失の金額</p> <p>その内訳は建物及び構築物20,562千円、車両運搬具及び工具器具備品581千円であります。</p>	<p>(4) 減損損失の金額</p> <p>その内訳は建物及び構築物127,604千円、車両運搬具及び工具器具備品28,231千円、長期前払費用55千円であります。</p>																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損42,679千円が売上原価に含まれております。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損14,591千円が売上原価に含まれております。 7 東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産滅失損失等</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引先に対する義援金</td> <td style="text-align: right;">13,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">6,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">4,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,018千円</td> </tr> </table>	固定資産滅失損失等	17,326千円	取引先に対する義援金	13,237千円	復旧支援費用	6,513千円	原状回復費用	4,658千円	その他	5,283千円	計	47,018千円
固定資産滅失損失等	17,326千円												
取引先に対する義援金	13,237千円												
復旧支援費用	6,513千円												
原状回復費用	4,658千円												
その他	5,283千円												
計	47,018千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,123,295千円
少数株主に係る包括利益	44,461千円
計	1,167,756千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,012千円
計	2,012千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	69,600	2,900	平成22年2月28日	平成22年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	利益剰余金	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	120,000	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	利益剰余金	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,607,241千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">422,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,036,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,607,241千円	担保に供している普通預金	148,053千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	422,877千円	現金及び現金同等物	3,036,310千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,319,782千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している普通預金</td> <td style="text-align: right;">148,072千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,332千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,100,376千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)シュクランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シュクラン株式の取得価額と(株)シュクラン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,529千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,815千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37,230千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,699千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シュクラン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,876千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シュクランの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)シュクラン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,866千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに(株)スポーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スポーツ株式の取得価額と(株)スポーツ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">546,985千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,332,644千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,722,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">833,766千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">1,193,951千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スポーツ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">128,140千円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度における支出</td> <td style="text-align: right;">55,826千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,257千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スポーツの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">437,458千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)スポーツ取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,319,782千円	担保に供している普通預金	148,072千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,332千円	現金及び現金同等物	4,100,376千円	流動資産	2,529千円	固定資産	84,815千円	のれん	37,230千円	流動負債	23,699千円	(株)シュクラン株式の取得価額	100,876千円	(株)シュクランの現金及び現金同等物	10千円	差引：(株)シュクラン取得のための支出	100,866千円	流動資産	546,985千円	固定資産	4,332,644千円	流動負債	2,722,451千円	固定負債	833,766千円	少数株主持分	1,322千円	負ののれん発生益	1,193,951千円	(株)スポーツ株式の取得価額	128,140千円	前連結会計年度における支出	55,826千円	未収入金	24,257千円	(株)スポーツの現金及び現金同等物	437,458千円	差引：(株)スポーツ取得のための収入	340,887千円
現金及び預金勘定	3,607,241千円																																																				
担保に供している普通預金	148,053千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	422,877千円																																																				
現金及び現金同等物	3,036,310千円																																																				
現金及び預金勘定	4,319,782千円																																																				
担保に供している普通預金	148,072千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,332千円																																																				
現金及び現金同等物	4,100,376千円																																																				
流動資産	2,529千円																																																				
固定資産	84,815千円																																																				
のれん	37,230千円																																																				
流動負債	23,699千円																																																				
(株)シュクラン株式の取得価額	100,876千円																																																				
(株)シュクランの現金及び現金同等物	10千円																																																				
差引：(株)シュクラン取得のための支出	100,866千円																																																				
流動資産	546,985千円																																																				
固定資産	4,332,644千円																																																				
流動負債	2,722,451千円																																																				
固定負債	833,766千円																																																				
少数株主持分	1,322千円																																																				
負ののれん発生益	1,193,951千円																																																				
(株)スポーツ株式の取得価額	128,140千円																																																				
前連結会計年度における支出	55,826千円																																																				
未収入金	24,257千円																																																				
(株)スポーツの現金及び現金同等物	437,458千円																																																				
差引：(株)スポーツ取得のための収入	340,887千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>カラオケ事業におけるPOSレジ設備(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてカラオケ事業におけるPOSレジ設備(工具器具備品)及びボウリング事業におけるスクリーン(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、契約ごとの残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等、預り金はすべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
現金及び預金	3,607,241	3,607,241	-
受取手形及び売掛金	514,146	514,146	-
投資有価証券	19,049	19,049	-
敷金及び保証金	873,673		
貸倒引当金	4,860		
敷金及び保証金(*1)	868,813	802,284	66,529
支払手形及び買掛金	(406,659)	(406,659)	-
短期借入金	(66,800)	(66,800)	-
未払費用	(623,878)	(623,878)	-
未払法人税等	(970,411)	(970,411)	-
預り金	(959,295)	(959,295)	-
長期借入金(*3)	(4,208,410)	(4,220,896)	12,486

(*1) 敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(*3) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、将来キャッシュ・フローを国債の利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払費用、 未払法人税等、並びに 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,256千円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,539,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	514,146	-	-	-
合計	4,053,549	-	-	-

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては、主に銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。四半期毎に時価や取引先企業の財政状態等を把握する体制としております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理方針に従い、契約ごとの残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払費用、未払法人税等、預り金はすべて1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。

社債は、株式会社スポーツにおける短期借入金からの借換えによるものであります。

また、営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰表を作成するなどの方法により実績管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが、極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*2)	時価(*2)	差額
現金及び預金	4,319,782	4,319,782	-
受取手形及び売掛金	869,464	869,464	-
投資有価証券	19,104	19,104	-
敷金及び保証金	1,254,465		
貸倒引当金	4,860		
敷金及び保証金(*1)	1,249,605	1,154,230	95,374
支払手形及び買掛金	(621,133)	(621,133)	-
未払法人税等	(1,341,391)	(1,341,391)	-
預り金	(1,103,724)	(1,103,724)	-
長期借入金(*3)	(3,236,126)	(3,241,089)	4,963
社債(*4)	(2,280,000)	(2,275,672)	4,327

(*1)敷金及び保証金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものにつきましては、()で示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)1年内償還予定の社債を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

敷金及び保証金

将来回収が見込まれる敷金及び保証金について、将来キャッシュ・フローを国債の利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、未払法人税等、並びに 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,373千円)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,125,867	-	-	-
受取手形及び売掛金	869,464	-	-	-
合計	4,995,332	-	-	-

(注) 現金及び預金は、現金を除いております。

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日現在)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,972	5,005	1,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	15,077	17,985	2,908
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,049	22,991	3,941
	合計	19,049	22,991	3,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,256千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年8月31日現在）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,362	3,992	370
	小計	4,362	3,992	370
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,643	5,007	1,363
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,097	14,008	2,910
	小計	14,741	19,015	4,273
	合計	19,104	23,007	3,903

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																		
	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社については、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,335,582千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,548,903千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,213,320千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.68%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、不足金1,213,320千円です。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">415,105千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">396,088千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">19,017千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,222千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金拠出額</td> <td style="text-align: right;">15,800千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,022千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社の在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。</p>	年金資産の額	9,335,582千円	年金財政計算上の給付債務の額	10,548,903千円	差引額	1,213,320千円	(1) 退職給付債務	415,105千円	(2) 年金資産	396,088千円	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	19,017千円	(1) 勤務費用	14,222千円	(2) 総合設立型厚生年金基金拠出額	15,800千円	(3) 退職給付費用	30,022千円
年金資産の額	9,335,582千円																		
年金財政計算上の給付債務の額	10,548,903千円																		
差引額	1,213,320千円																		
(1) 退職給付債務	415,105千円																		
(2) 年金資産	396,088千円																		
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	19,017千円																		
(1) 勤務費用	14,222千円																		
(2) 総合設立型厚生年金基金拠出額	15,800千円																		
(3) 退職給付費用	30,022千円																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年 9月 1日 至平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,154千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,319千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,421千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,516千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,834千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>前受加盟金</td><td style="text-align: right;">16,662千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">230,513千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">222,866千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">222,433千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">151,822千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,610千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	26,154千円	未払事業所税	16,746千円	賞与引当金	59,319千円	貸倒引当金	4,421千円	未払法定福利費	7,516千円	減損損失	64,834千円	投資有価証券評価損	1,661千円	前受加盟金	16,662千円	たな卸資産評価損	17,366千円	その他	15,830千円	繰延税金資産小計	230,513千円	評価性引当金	7,646千円	繰延税金資産合計	222,866千円	繰延税金負債		特別償却準備金	433千円	繰延税金負債合計	433千円	繰延税金資産の純額	222,433千円	流動資産 - 繰延税金資産	151,822千円	固定資産 - 繰延税金資産	70,610千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.7%	のれん償却額	12.1%	住民税均等割	1.5%	その他	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,914千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,358千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,327千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">9,778千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">129,739千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>前受加盟金</td><td style="text-align: right;">30,780千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,161千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">277,021千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">104,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">62,614千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">908,724千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">88,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">820,652千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">28,638千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">683,452千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">712,091千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">108,561千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">362,923千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198,564千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">452,926千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	138,155千円	未払事業所税	13,914千円	賞与引当金	71,358千円	貸倒引当金	11,327千円	未払法定福利費	9,778千円	減損損失	129,739千円	投資有価証券評価損	1,661千円	前受加盟金	30,780千円	たな卸資産評価損	10,161千円	繰越欠損金	277,021千円	資産除去債務	104,891千円	減価償却超過額	62,614千円	その他	47,319千円	繰延税金資産小計	908,724千円	評価性引当金	88,071千円	繰延税金資産合計	820,652千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	28,638千円	土地評価差額金	683,452千円	繰延税金負債合計	712,091千円	繰延税金資産の純額	108,561千円	流動資産 - 繰延税金資産	362,923千円	固定資産 - 繰延税金資産	198,564千円	固定負債 - 繰延税金負債	452,926千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		のれん償却額	2.9%	負ののれん発生益	11.6%	評価性引当金の増減	2.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%
繰延税金資産																																																																																																																							
未払事業税	26,154千円																																																																																																																						
未払事業所税	16,746千円																																																																																																																						
賞与引当金	59,319千円																																																																																																																						
貸倒引当金	4,421千円																																																																																																																						
未払法定福利費	7,516千円																																																																																																																						
減損損失	64,834千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																																																																						
前受加盟金	16,662千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	17,366千円																																																																																																																						
その他	15,830千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	230,513千円																																																																																																																						
評価性引当金	7,646千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	222,866千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
特別償却準備金	433千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	433千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	222,433千円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	151,822千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	70,610千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
留保金課税	2.7%																																																																																																																						
のれん償却額	12.1%																																																																																																																						
住民税均等割	1.5%																																																																																																																						
その他	4.1%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
未払事業税	138,155千円																																																																																																																						
未払事業所税	13,914千円																																																																																																																						
賞与引当金	71,358千円																																																																																																																						
貸倒引当金	11,327千円																																																																																																																						
未払法定福利費	9,778千円																																																																																																																						
減損損失	129,739千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																																																																						
前受加盟金	30,780千円																																																																																																																						
たな卸資産評価損	10,161千円																																																																																																																						
繰越欠損金	277,021千円																																																																																																																						
資産除去債務	104,891千円																																																																																																																						
減価償却超過額	62,614千円																																																																																																																						
その他	47,319千円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	908,724千円																																																																																																																						
評価性引当金	88,071千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	820,652千円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	28,638千円																																																																																																																						
土地評価差額金	683,452千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	712,091千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	108,561千円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	362,923千円																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	198,564千円																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	452,926千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
のれん償却額	2.9%																																																																																																																						
負ののれん発生益	11.6%																																																																																																																						
評価性引当金の増減	2.0%																																																																																																																						
その他	1.2%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

・取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スポーツ

事業の内容 ボウリング事業等

企業結合を行った主な理由

当社が、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して、新たに加わる「ボウリング事業」の収益拡大を目指すとともに、当社グループでのシナジー効果を発揮することにより、グループ事業の一層の活性化を図るためであります。

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 99.9%

取得後の議決権比率 99.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の99.9%を獲得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成23年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

128,140千円

取得原価の内訳

取得の対価 69,313千円

取得に直接要した費用 58,826千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

1,193,951千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったためであります。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日を取得日として連結しているため、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

・共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

カラオケ事業

イ. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のカラオケ事業

事業の内容 カラオケボックス店舗の運営

ロ. 企業結合日

平成22年9月1日

ハ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割

ニ. 結合後企業の名称

分割会社 株式会社コシダカホールディングス(旧社名 株式会社コシダカ)

承継会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)

カーブス(フィットネス)事業

イ. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 連結子会社である株式会社北海道コシダカのカーブス(フィットネス)事業

事業の内容 フィットネスクラブ(カーブス)店舗の運営

ロ. 企業結合日

平成22年9月1日

ハ. 企業結合の法的形式

新設した株式会社北海道コシダカを承継会社とする分社型新設分割

ニ. 結合後企業の名称

分割会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)

新設会社 株式会社北海道コシダカ

(2) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループでは主に店舗を展開するにあたり、土地所有者との間で事業用定期借地権契約又は事業用建物賃貸借契約等を締結しており、当該不動産賃貸借契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率はリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	132,372千円
連結子会社取得による増加額	138,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,345千円
その他増減額(は減少)	10,271千円
当連結会計年度末残高	285,846千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

一部の連結子会社は、東京都豊島区及び愛知県名古屋市にボウリングセンター(土地を含む。)を所有し運営しており、その一部をテナントに賃貸しております。なお、当該物件の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	-	3,884,633	3,884,633	3,953,305

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、賃貸等不動産を所有する株式会社スポーツを株式取得により連結子会社化したことによるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基に算定しております。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年8月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	199,085	244,876	45,791	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,495,849	5,436,901	21,932,751	-	21,932,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	89	89	89	-
計	16,495,849	5,436,990	21,932,840	89	21,932,751
営業費用	14,521,631	4,907,437	19,429,069	89	19,428,980
営業利益	1,974,218	529,553	2,503,771	-	2,503,771
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,932,862	3,814,061	11,746,924	228,337	11,975,262
減価償却費	1,280,325	95,571	1,375,896	1,668	1,377,565
減損損失	21,143	-	21,143	-	21,143
資本的支出	1,626,733	53,197	1,679,930	-	1,679,930

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、228,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 当連結会計年度より、「カラオケボックス事業」を「カラオケ事業」に名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。

「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ「カーブス」店舗の運営を行っております。

「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。

「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)1
	カラオケ	カーブス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,495,849	5,436,901	21,932,751	21,932,751	-	21,932,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	89	89	89	89	-
計	16,495,849	5,436,990	21,932,840	21,932,840	89	21,932,751
セグメント利益	1,974,218	529,553	2,503,771	2,503,771	-	2,503,771
セグメント資産	7,932,862	3,814,061	11,746,924	11,746,924	228,337	11,975,262
その他の項目						
減価償却費	1,280,325	95,571	1,375,896	1,375,896	1,668	1,377,565
のれんの償却額	-	301,950	301,950	301,950	-	301,950
減損損失	21,143	-	21,143	21,143	-	21,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626,733	53,197	1,679,930	1,679,930	-	1,679,930

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,389,180	8,431,992	2,898,616	199,085	28,918,875	174,542	29,093,418	155	29,093,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	380,085	380,085	-	380,085	380,085	-
計	17,389,180	8,431,992	2,898,616	579,170	29,298,960	174,542	29,473,503	379,930	29,093,573
セグメント利益又は セグメント損失()	2,243,645	1,209,948	163,585	296,667	3,586,676	36,341	3,550,334	194,064	3,356,269
セグメント資産	7,171,332	4,309,617	437,369	4,587,371	16,505,690	35,762	16,541,452	1,913,455	18,454,908
その他の項目									
減価償却費	1,466,039	109,396	141,003	144,466	1,860,905	16,030	1,876,935	10,040	1,886,976
のれんの償却額	-	307,534	-	-	307,534	-	307,534	-	307,534
負ののれん発生益	-	-	-	1,193,951	1,193,951	-	1,193,951	-	1,193,951
減損損失	143,061	-	12,829	-	155,891	-	155,891	-	155,891
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,628,605	59,833	178,870	430,182	2,297,492	53,218	2,350,711	8,000	2,358,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 194,064千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,913,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	その他	全社・消去	合計
当期償却高	-	307,534	-	-	-	-	307,534
当期末残高	-	712,788	-	-	-	-	712,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

当連結会計年度において、不動産管理セグメントにおいて1,193,951千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成22年9月1日付けで株式取得により連結子会社化した株式会社スポーツの企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識したことによるものであります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）		当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）	
1株当たり純資産額	153,648円52銭	1株当たり純資産額	262,745円68銭
1株当たり当期純利益金額	46,887円82銭	1株当たり当期純利益金額	119,896円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	当連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）
当期純利益（千円）	1,125,307	2,877,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,125,307	2,877,514
期中平均株式数（株）	24,000	24,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
<p>会社分割による組織再編</p> <p>当社は、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粋持株会社体制へ移行するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたしました。また、当社連結子会社である株式会社北海道コシダカは、平成22年4月14日開催の取締役会及び平成22年6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年9月1日付けで新設分割によりカーブス(フィットネス)事業を分社化するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカに変更いたしました。</p> <p>1. カラオケ事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 当社のカラオケ事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 カラオケボックス店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカホールディングス(旧社名 株式会社コシダカ) 承継会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)</p> <p>2. カーブス(フィットネス)事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 連結子会社である株式会社北海道コシダカのカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 フィットネスクラブ(カーブス)店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 新設した株式会社北海道コシダカを承継会社とする分社型新設分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ) 新設会社 株式会社北海道コシダカ</p>	<p>株式の分割、および単元株制度の導入</p> <p>当社は、平成23年8月5日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で下記のとおり株式分割および単元株制度の導入を行いました。</p> <p>(1) 目的 全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単위를100株とすること、および1株あたりの投資金額を引き下げることにより当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 分割の方法 平成23年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式を、1株につき400株の割合をもって分割し、また、当該株式分割の効力発生日である平成23年9月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割前の当社発行済み株式総数</td> <td style="text-align: right;">24,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">9,576,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">38,400,000株</td> </tr> </table> <p>上記の株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 384.12円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 656.86円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 117.22円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 299.74円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の当社発行済み株式総数	24,000株	株式分割により増加する株式数	9,576,000株	株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株	株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	1株当たり純資産額 384.12円	1株当たり純資産額 656.86円	1株当たり当期純利益金額 117.22円	1株当たり当期純利益金額 299.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
株式分割前の当社発行済み株式総数	24,000株																
株式分割により増加する株式数	9,576,000株																
株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株																
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株																
前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
1株当たり純資産額 384.12円	1株当たり純資産額 656.86円																
1株当たり当期純利益金額 117.22円	1株当たり当期純利益金額 299.74円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>3. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。</p> <p>4. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>株式取得による子会社の買収</p> <p>当社は平成22年 7月30日開催の当社取締役会決議を経て、平成22年 9月 1日付けで株式会社スポーツの株式を取得いたしました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>株式会社スポーツは、日本におけるボウリング場運営事業のパイオニアであり、また「安」、「近」、「短」のスポーツであるボウリングを通じて周辺地域の健康増進活動に積極的に取り組んでいる企業であります。</p> <p>当社は、これまでに培った居抜き再生方式のノウハウを活用して、新たに加わる「ボウリング事業」の収益拡大を目指すとともに、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することにより、グループ事業の一層の活性化を図ることを目的として、株式会社スポーツを子会社化いたしました。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成22年 9月 1日</p> <p>(3) 取得原価及び取得した議決権比率</p> <p>取得原価 152百万円(付随費用を含む)</p> <p>議決権比率 99.9%</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																		
<p>(4) 取得原価の配分に関する事項</p> <p>企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>546百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>4,332百万円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>2,711百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>820百万円</td></tr></table> <p>発生した負ののれんの金額及び発生原因</p> <p>企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことにより、負ののれん発生益が1,193百万円発生する見込みとなっております。</p> <p>(5) その他</p> <p>株式会社スポーツは短期借入金24億円の返済を目的として、株式会社三井住友銀行保証による私募債（無担保変動利付社債）を発行しております。</p> <table><tr><td>(1) 発行価額</td><td>24億円</td></tr><tr><td>(2) 発行日</td><td>平成22年 9月29日</td></tr><tr><td>(3) 償還日</td><td>平成32年 9月29日</td></tr><tr><td>(4) 償還方法</td><td>6ヶ月ごとの均等償還</td></tr><tr><td>(5) 利率</td><td>6ヶ月円TIBOR</td></tr></table> <p>なお、株式会社三井住友銀行に対して株式会社スポーツが保有する建物、土地及び当社が保有している子会社株式（株式会社スポーツ）を担保に提供しております。</p>	流動資産	546百万円	固定資産	4,332百万円	流動負債	2,711百万円	固定負債	820百万円	(1) 発行価額	24億円	(2) 発行日	平成22年 9月29日	(3) 償還日	平成32年 9月29日	(4) 償還方法	6ヶ月ごとの均等償還	(5) 利率	6ヶ月円TIBOR	
流動資産	546百万円																		
固定資産	4,332百万円																		
流動負債	2,711百万円																		
固定負債	820百万円																		
(1) 発行価額	24億円																		
(2) 発行日	平成22年 9月29日																		
(3) 償還日	平成32年 9月29日																		
(4) 償還方法	6ヶ月ごとの均等償還																		
(5) 利率	6ヶ月円TIBOR																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱スポーツ	第1回無担保変動 利付社債	平成22年9月29日	- (-)	2,280,000 (240,000)	6ヶ月TIBOR	なし	平成32年9月29日
合計	-	-	- (-)	2,280,000 (240,000)	-	-	-

(注) () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,800	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250,574	1,377,358	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,288	40,470	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,957,836	1,858,768	0.89	平成24年9月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,182	53,166	-	平成24年9月～ 平成28年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,364,680	3,329,763	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	994,229	510,817	165,072	63,000
リース債務	34,464	15,736	2,092	872

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第2四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第3四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第4四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	6,134,233	7,757,023	7,196,626	8,005,689
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	1,321,697	1,275,052	654,971	905,744
四半期純利益金額(千円)	1,185,083	773,559	304,714	614,157
1株当たり四半期純利益金額(円)	49,378.48	32,231.63	12,696.42	25,589.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,769	1,432,282
売掛金	6,539	-
営業未収入金	-	219,199 ²
原材料及び貯蔵品	94,684	-
前払費用	315,284	18,712
繰延税金資産	65,392	7,868
未収還付法人税等	-	58,462
未収消費税等	-	60,440
関係会社短期貸付金	575,329	83,200
その他	181,145	29,274 ²
貸倒引当金	2,126	800
流動資産合計	2,795,018	1,908,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,697,370	361,265
減価償却累計額	1,575,108	98,855
建物(純額)	2,122,262 ¹	262,410 ¹
構築物	343,877	28,255
減価償却累計額	138,314	14,858
構築物(純額)	205,563 ¹	13,396 ¹
車両運搬具	24,706	21,268
減価償却累計額	14,916	14,818
車両運搬具(純額)	9,790	6,449
工具、器具及び備品	3,640,379	3,165,028
減価償却累計額	2,624,124	2,477,208
工具、器具及び備品(純額)	1,016,255	687,820
土地	503,816 ¹	503,816 ¹
リース資産	125,184	-
減価償却累計額	39,973	-
リース資産(純額)	85,210	-
有形固定資産合計	3,942,898	1,473,893
無形固定資産		
ソフトウェア	20,406	14,877
その他	4,065	-
無形固定資産合計	24,472	14,877
投資その他の資産		
投資有価証券	22,299	22,354
関係会社株式	40,266	216,463
出資金	30,280	29,970
関係会社長期貸付金	-	795,871
長期貸付金	400,784	-
破産更生債権等	140	-
長期前払費用	34,852	-
敷金及び保証金	686,462	34,383
繰延税金資産	69,852	62,763
その他	375	541
貸倒引当金	4,560	-
投資その他の資産合計	1,280,755	1,162,348

固定資産合計

5,248,125

2,651,120

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
資産合計	8,043,144	4,559,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,410	-
短期借入金	3 66,800	-
1年内返済予定の長期借入金	1 743,914	1 161,320
リース債務	26,288	-
未払金	319,159	2 234,883
未払費用	494,776	21,816
未払法人税等	561,349	-
未払消費税等	99,923	-
預り金	29,546	7,209
前受収益	19,990	18,489
賞与引当金	85,243	649
その他	28,664	2,353
流動負債合計	2,661,066	446,721
固定負債		
長期借入金	1 1,785,496	1 351,350
リース債務	63,182	-
長期預り保証金	-	19,744
長期前受収益	-	26,388
組織再編により生じた株式の特別勘定	-	171,279
その他	23,111	-
固定負債合計	1,871,789	568,762
負債合計	4,532,856	1,015,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金	483,600	483,600
資本剰余金合計	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,556,000	2,156,000
特別償却準備金	567	-
繰越利益剰余金	976,369	410,900
利益剰余金合計	2,535,436	2,569,400
株主資本合計	3,512,636	3,546,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,348	2,325
評価・換算差額等合計	2,348	2,325
純資産合計	3,510,288	3,544,275
負債純資産合計	8,043,144	4,559,759

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
カラオケボックス事業収入	14,961,230	-
その他の事業収入	1,928	-
売上高合計	14,963,159	-
売上原価		
カラオケボックス事業収入原価	11,512,467	-
売上原価合計	11,512,467	-
売上総利益	3,450,691	-
営業収益	-	1, 2 1,311,720
販売費及び一般管理費	1, 1,662,871	-
営業費用	-	1, 4 1,062,397
営業利益	1,787,819	249,322
営業外収益		
受取利息	3,963	3 11,190
受取配当金	234	17
賃貸収入	9,925	6,668
匿名組合投資利益	-	2,704
協賛金収入	82,668	-
業務受託手数料	12,000	-
その他	19,249	3,020
営業外収益合計	2 128,041	1 23,601
営業外費用		
支払利息	25,417	5,834
社債利息	48	-
賃貸関連費用	-	1,460
店舗撤去諸費用	2,401	-
その他	5,314	1,779
営業外費用合計	33,182	9,073
経常利益	1,882,678	263,851
特別利益		
固定資産売却益	3 11,820	5 1,229
特別利益合計	11,820	1,229
特別損失		
固定資産除却損	4 87,395	-
固定資産売却損	319	6 2,334
減損損失	21,143	-
特別損失合計	108,859	2,334
税引前当期純利益	1,785,639	262,746
法人税、住民税及び事業税	794,112	480
法人税等調整額	40,033	30,899
法人税等合計	834,145	30,418
当期純利益	951,494	293,164

【カラオケボックス事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		65,298		-	
当期材料仕入高		1,935,911		-	
計		2,001,210		-	
期末材料たな卸高		73,112	1,928,098	-	-
労務費	1		3,792,032	-	-
経費	2		5,792,337	-	-
収入原価			11,512,467	-	-
				16.8	
				32.9	
				50.3	
				100.0	

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	62,850	-

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
リース料(千円)	41,276	-
配信料(千円)	632,834	-
減価償却費(千円)	1,138,659	-
賃借料(千円)	1,739,989	-
水道光熱費(千円)	913,945	-
消耗品費(千円)	506,736	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,600	483,600
資本剰余金合計		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,156,000	1,556,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	1,556,000	2,156,000
特別償却準備金		
前期末残高	1,384	567
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	817	567
当期変動額合計	817	567
当期末残高	567	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	539,257	976,369
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	951,494	293,164
別途積立金の積立	400,000	600,000
特別償却準備金の取崩	817	567
当期変動額合計	437,111	565,468
当期末残高	976,369	410,900

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,699,141	2,535,436
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	951,494	293,164
当期変動額合計	836,294	33,964
当期末残高	2,535,436	2,569,400
株主資本合計		
前期末残高	2,676,341	3,512,636
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	951,494	293,164
当期変動額合計	836,294	33,964
当期末残高	3,512,636	3,546,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	335	2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	22
当期変動額合計	2,012	22
当期末残高	2,348	2,325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	335	2,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	22
当期変動額合計	2,012	22
当期末残高	2,348	2,325
純資産合計		
前期末残高	2,676,006	3,510,288
当期変動額		
剰余金の配当	115,200	259,200
当期純利益	951,494	293,164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,012	22
当期変動額合計	834,281	33,987
当期末残高	3,510,288	3,544,275

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 4～34年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年8月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によって おります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 ただし、当事業年度においては、リ ース資産の計上はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうちリース取引開始日 が平成20年8月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によって おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	前事業年度まではカラオケ店舗の運営が主な事業活動でしたが、平成22年 9月 1日付で子会社の株式保有及び経営管理等を主な事業活動とする持株会社となりました。そのため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比べて大きく変動しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">151,025千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">498,778千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金364,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のほかに関係会社株式18,000千円を連結子会社である㈱カーブスジャパンの借入金(当期末残高1,300,000千円)に対して担保提供しております。</p>	建物	151,025千円	構築物	137千円	土地	347,616千円	計	498,778千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">141,495千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">489,214千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金316,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のほかに関係会社株式146,140千円を連結子会社である㈱カーブスジャパンの借入金(当事業年度末残高300,000千円)及び連結子会社である株式会社スポーツ発行の社債(当事業年度末残高2,280,000千円)に対して担保提供しております。</p>	建物	141,495千円	構築物	103千円	土地	347,616千円	計	489,214千円
建物	151,025千円																
構築物	137千円																
土地	347,616千円																
計	498,778千円																
建物	141,495千円																
構築物	103千円																
土地	347,616千円																
計	489,214千円																
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産は区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	200,000千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債は区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">169,199千円</td> </tr> <tr> <td> その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">11,221千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">82,230千円</td> </tr> </table>	流動資産		営業未収入金	169,199千円	その他(未収入金)	11,221千円	流動負債		未払金	82,230千円				
長期貸付金	200,000千円																
流動資産																	
営業未収入金	169,199千円																
その他(未収入金)	11,221千円																
流動負債																	
未払金	82,230千円																
<p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱カーブスジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道コシダカ</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> </table>	㈱カーブスジャパン	1,300,000千円	㈱北海道コシダカ	290,000千円	<p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱コシダカ</td> <td style="text-align: right;">1,573,550千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カーブスジャパン</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道コシダカ</td> <td style="text-align: right;">183,340千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の社債に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱スポーツ</td> <td style="text-align: right;">2,280,000千円</td> </tr> </table>	㈱コシダカ	1,573,550千円	㈱カーブスジャパン	300,000千円	㈱北海道コシダカ	183,340千円	㈱スポーツ	2,280,000千円				
㈱カーブスジャパン	1,300,000千円																
㈱北海道コシダカ	290,000千円																
㈱コシダカ	1,573,550千円																
㈱カーブスジャパン	300,000千円																
㈱北海道コシダカ	183,340千円																
㈱スポーツ	2,280,000千円																
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">333,200千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	66,800千円	差引額	333,200千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	400,000千円				
当座貸越極度額	400,000千円																
借入実行残高	66,800千円																
差引額	333,200千円																
当座貸越極度額	400,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	400,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	1 関係会社との取引
	営業収益 1,287,170千円
	営業費用 576,217千円
	営業外収益 10,816千円
	2 関係会社との取引のうち営業収益の内訳は次のとおりです。
	関係会社配当金 300,000千円
	経営指導料 180,000千円
	ロイヤリティ 174,487千円
	固定資産賃貸料 632,683千円
	3 関係会社との取引のうち営業外収益の内訳は次のとおりです。
	受取利息 10,816千円
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。	4 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	固定資産賃貸費用 576,217千円
役員報酬 155,210千円	販売費及び一般管理費 486,179千円
給料 528,208千円	役員報酬 202,239千円
賞与引当金繰入額 22,393千円	給料 42,334千円
減価償却費 31,299千円	減価償却費 44,693千円
広告宣伝費 163,664千円	租税公課 37,877千円
開店諸費用 96,599千円	支払報酬 52,103千円
支払報酬 75,268千円	各種手数料 45,577千円
	販売費及び一般管理費のうち
	販売費の割合 0%
	一般管理費の割合 100.0%
2. 関係会社に係る注記	
営業外収益に係る取引高 14,318千円	
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 11,820千円	工具、器具及び備品 1,229千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 85,404千円	工具、器具及び備品 2,334千円
構築物 1,701千円	
工具、器具及び備品 289千円	
計 87,395千円	

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																									
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前橋小相木店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>瀬戸店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,577</td> </tr> <tr> <td>動物園通り店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>3,039</td> </tr> <tr> <td>北九州朽網店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,651</td> </tr> <tr> <td>南塚口店</td> <td>カラオケ店舗</td> <td>建物等</td> <td>5,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,143千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <p>その内訳は建物18,373千円、構築物2,188千円、工具、器具及び備品581千円であります。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503	瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577	動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039	北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651	南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
前橋小相木店	カラオケ店舗	建物等	2,503																								
瀬戸店	カラオケ店舗	建物等	3,577																								
動物園通り店	カラオケ店舗	建物等	3,039																								
北九州朽網店	カラオケ店舗	建物等	6,651																								
南塚口店	カラオケ店舗	建物等	5,370																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 カラオケ事業におけるPOSレジ設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当資産はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。当社のリース取引は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,266千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式216,463千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,463千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,267千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,571千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,229千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">64,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,677千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,392千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">69,852千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	34,463千円	未払法定福利費	4,267千円	未払事業税	23,571千円	未払事業所税	2,229千円	減損損失	64,834千円	貸倒引当金	2,703千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	1,946千円	繰延税金資産合計	135,677千円	特別償却準備金	433千円	繰延税金負債合計	433千円	繰延税金資産の純額	135,244千円	流動資産 - 繰延税金資産	65,392千円	固定資産 - 繰延税金資産	69,852千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	1.6%	住民税均等割	2.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">262千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">323千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">17,407千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,572千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,868千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,763千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>課税所得が発生していないため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	262千円	未払法定福利費	36千円	未払事業税	507千円	減損損失	5,930千円	貸倒引当金	323千円	投資有価証券評価損	1,661千円	前受収益	17,407千円	繰越欠損金	42,572千円	その他	1,930千円	繰延税金資産合計	70,632千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	70,632千円	流動資産 - 繰延税金資産	7,868千円	固定資産 - 繰延税金資産	62,763千円
賞与引当金	34,463千円																																																																				
未払法定福利費	4,267千円																																																																				
未払事業税	23,571千円																																																																				
未払事業所税	2,229千円																																																																				
減損損失	64,834千円																																																																				
貸倒引当金	2,703千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																				
その他	1,946千円																																																																				
繰延税金資産合計	135,677千円																																																																				
特別償却準備金	433千円																																																																				
繰延税金負債合計	433千円																																																																				
繰延税金資産の純額	135,244千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	65,392千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	69,852千円																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	1.6%																																																																				
住民税均等割	2.0%																																																																				
その他	2.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																				
賞与引当金	262千円																																																																				
未払法定福利費	36千円																																																																				
未払事業税	507千円																																																																				
減損損失	5,930千円																																																																				
貸倒引当金	323千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,661千円																																																																				
前受収益	17,407千円																																																																				
繰越欠損金	42,572千円																																																																				
その他	1,930千円																																																																				
繰延税金資産合計	70,632千円																																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																																				
繰延税金資産の純額	70,632千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	7,868千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	62,763千円																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1株当たり純資産額 146,262円00銭	1株当たり純資産額 147,678円15銭
1株当たり当期純利益金額 39,645円59銭	1株当たり当期純利益金額 12,215円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
当期純利益(千円)	951,494	293,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	951,494	293,164
期中平均株式数(株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																	
<p>会社分割による組織再編</p> <p>当社は、平成22年 4月14日開催の取締役会及び平成22年 6月17日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成22年 9月 1日付けで吸収分割により当社のカラオケ事業の営業の一切を連結子会社に集約して純粹持株会社体制へ移行するとともに、同日付で商号を株式会社コシダカホールディングスに変更いたしました。</p> <p>1. カラオケ事業における企業結合の概要</p> <p>(1) 会社分割の対象となった事業の名称 当社のカラオケ事業</p> <p>(2) 会社分割の対象となった事業の内容 カラオケボックス店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年9月1日</p> <p>(4) 会社分割の法的形式 当社を分割会社とし、連結子会社である株式会社北海道コシダカを承継会社とする吸収分割</p> <p>(5) 会社分割後の名称 分割会社 株式会社コシダカホールディングス(旧社名株式会社コシダカ) 承継会社 株式会社コシダカ(旧社名 株式会社北海道コシダカ)</p>	<p>株式の分割、及び単元株制度の導入</p> <p>当社は、平成23年 8月 5日開催の取締役会決議により、平成23年 9月 1日付で下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行いました。</p> <p>1. 目的 全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単位を100株とすること、及び1株当たりの投資金額を引き下げることにより当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。</p> <p>2. 分割の方法 平成23年 8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する株式を、1株につき400株の割合をもって分割し、また、当該株式分割の効力発生日である平成23年 9月 1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。</p> <p>3. 分割により増加する株式数</p> <table border="1" data-bbox="815 824 1401 969"> <tr> <td>株式分割前の当社発行済み株式総数</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割により増加する株式数</td> <td>9,576,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行済株式総数</td> <td>9,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td>38,400,000株</td> </tr> </table> <p>上記の株式分割が、当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="775 1070 1417 1473"> <thead> <tr> <th data-bbox="775 1070 1091 1182">前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</th> <th data-bbox="1091 1070 1417 1182">当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="775 1182 1091 1256">1株当たり純資産額 365円65銭</td> <td data-bbox="1091 1182 1417 1256">1株当たり純資産額 369円19銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="775 1256 1091 1330">1株当たり当期純利益 99円11銭</td> <td data-bbox="1091 1256 1417 1330">1株当たり当期純利益 30円53銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="775 1330 1091 1473">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td data-bbox="1091 1330 1417 1473">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>		株式分割前の当社発行済み株式総数	24,000株	株式分割により増加する株式数	9,576,000株	株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株	株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	1株当たり純資産額 365円65銭	1株当たり純資産額 369円19銭	1株当たり当期純利益 99円11銭	1株当たり当期純利益 30円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
株式分割前の当社発行済み株式総数	24,000株																	
株式分割により増加する株式数	9,576,000株																	
株式分割後の発行済株式総数	9,600,000株																	
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株																	
前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																	
1株当たり純資産額 365円65銭	1株当たり純資産額 369円19銭																	
1株当たり当期純利益 99円11銭	1株当たり当期純利益 30円53銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。																	

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)								
<p>2. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループは、「アミューズメント」、「スポーツ・フィットネス」、「観光・行楽」、「趣味・教養」の4つの事業分野において「既存業種新業態」を展開する『総合余暇サービス提供企業』になることを目指しておりますが、純粋持株会社体制に移行することにより、各事業がより深く特化することで競争力を高める一方で、グループ間のシナジーを追求できる体制にするとともに、新たな事業の創造、取込が容易にできる組織・経営体制を構築して、グループ全体の成長を加速させることを目指すものであります。</p> <p>3. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 企業会計基準委員会 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引等の会計処理」を適用することとなります。</p> <p>4. 分割した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table data-bbox="159 851 478 1008"> <tr> <td>流動資産</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,293百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,594百万円</td> </tr> </table> <p>株式取得による子会社の買収</p> <p>当社は平成22年7月30日開催の当社取締役会決議を経て、平成22年9月1日付けで株式会社スポーツの株式を取得いたしました。詳細は連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載の通りであります。</p> <p>また、株式会社スポーツの株式会社三井住友銀行に対する債務について当社が連帯保証を行っております。</p>	流動資産	214百万円	固定資産	3,293百万円	流動負債	1,091百万円	固定負債	2,594百万円	
流動資産	214百万円								
固定資産	3,293百万円								
流動負債	1,091百万円								
固定負債	2,594百万円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社群馬銀行	9,155	3,643
		アスカシアター株式会社	65	3,250
		計	9,220	6,893

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託)		
		日経225ノーロードオープン	15,797,274	9,154
		りそな日本株オープン	7,731,005	4,362
		ドルマネーファンド	3,657,489	1,943
		計	27,185,768	15,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,697,370	10,076	3,346,181	361,265	98,855	30,002	262,410
構築物	343,877	-	315,622	28,255	14,858	4,345	13,396
車両運搬具	24,706	5,514	8,952	21,268	14,818	3,906	6,449
工具、器具及び備品	3,640,379	532,768	1,008,120	3,165,028	2,477,208	565,614	687,820
土地	503,816	-	-	503,816	-	-	503,816
リース資産	125,184	-	125,184	-	-	-	-
有形固定資産計	8,335,334	548,359	4,804,060	4,079,634	2,605,740	603,869	1,473,893
無形固定資産							
ソフトウェア	36,842	8,000	11,869	32,973	18,095	6,052	14,877
その他	4,065	-	4,065	-	-	-	-
無形固定資産計	40,908	8,000	15,934	32,973	18,095	6,052	14,877
長期前払費用	34,852	-	34,852	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	東京オフィス	10,076千円
工具・器具及び備品	カラオケ機器購入	532,768千円

2. 当期減少額のうち主なものは、平成22年9月1日にカラオケ事業を当社連結子会社の(株)コシダカに会社分割したことによるものであります。

建物	3,346,181千円
構築物	315,622千円
車両運搬具	8,952千円
工具、器具及び備品	935,661千円
リース資産	125,184千円
ソフトウェア	11,869千円
その他	4,065千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,686	-	-	5,886	800
賞与引当金	85,243	649	-	85,243	649

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は会社分割等によるものであります。

2. 賞与引当金の当期減少額のうち、その他は会社分割等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	4,834
普通預金	1,359,102
定期預金	68,344
合計	1,432,282

ロ. 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コシダカ	169,199
サントリービア&スピリッツ株式会社	50,000
合計	219,199

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
-	1,037,170	817,971	219,199	78.9	365
					2
					38.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
株式会社カーブスホールディングス	625,000
株式会社スポーツ	125,200
株式会社韓国コシダカ	45,671
合計	795,871

流動負債

イ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社コシダカ	82,230
株式会社エクシング	68,758
株式会社第一興商	35,569
エスエムビーシーエル・ペガサス有限会社	24,821
前橋市	5,985
その他	17,516
合計	234,883

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	195,000
株式会社りそな銀行	98,000
株式会社中央三井信託銀行	58,350
合計	351,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koshidakaholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年8月5日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1株から400株に変更しております。なお、実施日は平成23年9月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年11月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第42期第1四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年11月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条2項第9号の2（決議事項に関する事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条2項第19号（負のれん発生益に関する事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社分割による組織再編」及び「株式取得による子会社の買収」が重要な後発事象に記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社分割による組織再編」及び「株式取得による子会社の買収」が内部統制報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月24日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「企業結合に関する会計基準等」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コシダカホールディングスの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コシダカホールディングスが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス（旧社名 株式会社コシダカ）の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社分割による組織再編」及び「株式取得による子会社の買収」が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月24日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングスの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。